E S G

宮城県の現況と成長ポテンシャル

当行の主要営業基盤である宮城県は、東北地方南東部に位置し、首都圏と東北地方を結ぶ交通の要衝となっています。

また、1989年に全国11番目の政令指定都市に移行した県都仙台市には、行政機関をはじめ全国の主要企業の支社・支店が集積しており、東北地方の中枢都市となっています。人口や県内総生産、小売業販売額などの主要経済指標における宮城県の都道府県別順位は15位前後、全国シェアは概ね2%弱となっています。

宮城県では、東日本大震災により沿岸部を中心に甚大な被害を受けましたが、官民を挙げた取組みにより復興事業は大詰めを迎えています。また、自動車やエレクトロニクスの大手企業進出により、製造業が震災復興後の経済成長のエンジンとして期待されるほか、仙台市では再開発に伴う建設投資が活発化し、経済集積が進展しています。

[経済] 主要経済指標

項目	実数	全国シェア	全国順位
総面積	7,282km²	1.9%	16位
人口	2,312千人	1.8%	14位
世帯数	989千世帯	1.7%	14位
名目県内総生産	94,816億円	1.7%	14位
事業所数	102,026事業所	1.8%	16位
従業者数	1,007千人	1.8%	15位
農業産出額	1,900億円	2.0%	19位
漁業・養殖業生産額	819億円	5.6%	4位
製造品出荷額等	44,696億円	1.4%	24位
卸売業販売額	92,498億円	2.1%	9位
小売業販売額	29,008億円	2.0%	14位
新設住宅着工戸数	19,646戸	2.1%	12位

[産業] 産業活動別名目総生産構成比

(単位：%)

項目	宮城県	全国
農林水産業	1.3	1.0
製造業	15.1	21.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.6	2.9
建設業	12.8	5.4
卸売・小売業	13.3	12.6
運輸・郵便業	5.3	5.1
宿泊・飲食サービス	2.3	2.5
情報通信業	3.7	4.9
金融・保険業	3.5	4.6
不動産業	11.0	11.6
専門・科学技術、業務支援サービス業	7.3	7.5
公務	6.0	4.4
教育	4.3	3.8
保険衛生・社会事業	7.5	7.2
その他のサービス	4.1	4.5
合計	100.0	100.0

[宮城県における復興事業の進捗状況]

資料：宮城県「復興の進捗状況」他

項目		進捗状況(%)	概要(復旧状況／被災状況・基準年月日)
インフラ	鉄道	100%（開通距離ベース）	456km／456km('16／12／10)
	道路・橋梁	98%（完成箇所ベース）	1,503箇所／1,534箇所('19／5／31)
	港湾	83%（完成箇所ベース）	232箇所／280箇所('19／5／31)
生活・環境	がれき処理	100%（処理・処分量ベース）	1,888t／1,888t('14／3／31)
	防災集団移転	100%（完了地区ベース）	195地区／195地区('19／1／31)
	災害公営住宅	100%（完了ベース）	15,823戸／15,823戸('19／3／31)
農業・漁業	漁船	98%（復旧漁船数ベース）	8,800隻／9,000隻('18／5／31)
	漁港	86%（完成箇所ベース）	1,073箇所／1,252箇所('19／5／31)
	農地	99%（完成面積ベース）	12,875ha／13,000ha('19／5／31)
	園芸施設	100%（復旧面積ベース）	178ha／178ha('18／11／30)
商工業	営業再開状況	80%（沿岸部被災商工業者・営業再開ベース）	6,260会員／7,798会員('18／3／31)
	水産加工施設	95%（営業再開ベース）	430施設／453施設('18／2／28)

産業構造の変化

- 「ものづくり産業」の進出による雇用創出・周辺産業の発展（トヨタ自動車東日本、東京エレクトロン宮城 等）
- トヨタ自動車東日本の小型自動車の生産集約
- アルプスアルパインの国内主力新工場稼働

[事業所数]

2012年	2016年	増加率
98,190所	102,026所	+3.9%

出典：総務省統計局

前回調査(2012年)からの増加率 全国 **第1位**

[製造品出荷額等]

2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
3.42兆円	3.73兆円	3.97兆円	4.02兆円	4.11兆円	4.47兆円

出典：東北経済産業局

震災以降 **6年連続** プラス

交流人口の拡大

- 観光プラットフォームの整備
  - 仙台・松島DMO設立（2018年3月）
  - 宮城オルレ オープン（2018年10月）
- 仙台空港民営化
  - 国内・国際線の新規就航・増便

[外国人延べ宿泊者数]

2010年 159,490人泊

2018年 344,420人泊

出典：観光庁

2010年対比 **約 2.2倍**

[仙台空港乗降客数]

2010年度 262万人

2018年度 361万人

出典：宮城県

2010年度比 **＋ 99 万人**（過去最高更新）

地域開発プロジェクトの進展

- 再開発の進展
  - 東北大学農学部跡地
  - あすと長町副都心
  - 富沢駅西土地区画整理事業
- 地域開発プロジェクト
  - 東北学院大学新キャンパス設置
  - 次世代放射光施設整備事業
  - 広域防災拠点整備事業（JR貨物ターミナル移転）

統計トピックス

- 県内総生産（名目）における成長率の都道府県順位
  リーマン・ショック直後の2009年度から2015年度までの成長率（21.2%）は**第1位**
- 公示地価における上昇率の都道府県順位（2019年）
  商業地：第5位（6年連続地価上昇）
  住宅地：第2位（7年連続地価上昇）
  ※仙台市の政令指定都市順位は7年連続**第1位**（住宅地）

七十七銀行の成長イメージ

中長期的に人口減少に伴う地方マーケットの縮小が見込まれるなか、従来の金融機関に加えて、異業種やFinTech企業などの金融分野への参入により、競合は一段と激しさを増しております。このような経営環境のもと、当行は中期経営計画への取組みを通じて経営課題を克服し、外部環境に左右されにくい強固な経営基盤の確立を目指しています。

外部環境

国内

経済・市場

- 少子高齢化・人口減少の進展
- 後継者不在による廃業の増加、産業の衰退
- 大都市圏への人口流出に伴う労働力の不足

金融

- 預金・貸出金ボリュームの減少
- 低金利環境の長期化
- 異業種、FinTech企業の台頭による収益機会の減少
- 経営統合、店舗・人員のリストラの進展
- 銀行業績の悪化による人材確保難の深刻化

宮城県

経済・市場

- 震災復興の達成による地域経済・社会の発展
- ものづくり産業の集積等による産業構造の変化
- 都市機能の拡充(東北地方における仙台圏一極集中の加速化)

金融

- 東北地銀の競争激化

ビジネスモデル

お客さまのニーズ・課題を把握し、最適なソリューションを提供する「コンサルティング」により、お客さまの満足度および当行に対する信頼度をより一層高めてまいります。また、これらの取組みを通じて、収益力の向上ならびに従業員の満足度の向上を実現してまいります。

中期経営計画

『For The Customer & For The Future』
～ベスト・コンサルティングバンク・プロジェクト～
3年間【2018年4月1日～2021年3月31日】

For The Customer & For The Future
ベスト・コンサルティングバンク

- 重点戦略 1　成長戦略 ～収益力の強化～
- 重点戦略 2　地域経済活性化戦略 ～地域価値の向上～
- 重点戦略 3　生産性向上戦略 ～経営資源の効果的・効率的な配分～
- 重点戦略 4　ガバナンス戦略 ～持続的な成長に向けたガバナンスの強化～

七十七の競争優位性

- 地域での高いシェア
- 取引先との信頼関係
- 震災復興支援の実績

七十七の経営資源

- 豊富な人材
- 情報ネットワーク
- グループ総合力

地域社会・お客さまの成長・発展

目指す銀行像

「お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』」

外部環境に左右されにくい強固な経営基盤の確立

- ステークホルダーそれぞれの満足度向上
- 収益基盤の強化を通じた持続的な成長
- コンサルティング営業を通じた地域社会・お客さまへの貢献

経営方針

1961年に制定した「行是」を経営理念に、「お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』」を目指す銀行像として掲げております。

経営理念や目指す銀行像の実現に向け、行動指針（7Cガイドライン）や中期経営計画に基づいた取組みを実施してまいります。

目指す銀行像・行動指針の位置付け

行　是

銀行の使命は、信用秩序の維持と預金者保護の精神を旨とし、自らの創意と責任において資金の吸収と信用の創造を行ない、もって国民経済の発展に寄与することにある。

この公共的使命に基づき、当行は地方銀行として、自己の利益と公共の利益との調和をはかりながら、地域社会に貢献する。

以上の理念に立脚し、ここに当行に職を奉ずるもののよるべき軌範を定める。

一、奉仕の精神の高揚
銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。

一、信用の向上
銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。

一、和協の精神の涵養
和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

目指す銀行像

「お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』」

競合他行および金融分野に参入する新たなプレーヤー（異業種等）との差別化を図り、真にお客さまから支持される銀行になるとともに、低収益体質を克服し、将来に向けて強固な経営基盤を確立する。

中期経営計画

目指す銀行像を実現するために取り組む具体的施策

行動指針 ～7Cガイドライン～

1. お客さま本位の業務運営に努めます。 …… Customer
2. 行内外のコミュニケーションを活性化します。 …… Communication
3. お客さまとのつながりを深めニーズ・課題を共有します。 …… Connection
4. コンサルティング力を高め最適なソリューションを提供します。 …… Consulting
5. 法令や企業倫理を遵守し公正で誠実な行動を徹底します。 …… Compliance
6. コストを意識し生産性をより一層向上させます。 …… Cost performance
7. 変化を恐れることなく積極果敢にチャレンジします。 …… Challenge

中期経営計画の概要

For The Customer & For The Future
ベスト・コンサルティングバンク

1. 名　称

「『For The Customer & For The Future』
～ベスト・コンサルティングバンク・プロジェクト～」

2. 期　間

3年間【2018年4月1日～2021年3月31日】

3. 基本方針（中長期的なビジネスモデル）

お客さまのニーズ・課題を把握し、最適なソリューションを提供する「コンサルティング」により、お客さまの満足度および当行に対する信頼度をより一層高めていく。また、これらの取組みを通じて、収益力の向上ならびに従業員の満足度の向上を実現していく。

4. 重点戦略

重点戦略1 成長戦略 ～収益力の強化～
重点戦略2 地域経済活性化戦略 ～地域価値の向上～
重点戦略3 生産性向上戦略 ～経営資源の効果的・効率的な配分～
重点戦略4 ガバナンス戦略 ～持続的な成長に向けたガバナンスの強化～

5. 基本目標

	項　　目	2018年度実績	2020年度目標
収益力の強化	●当期純利益（連結）	176億円	190億円以上
	●貸出金利息	420億円	450億円以上
	●役務取引等利益	96億円	115億円以上
効率性の追求	●コアOHR（コア業務粗利益経費率）	73.3%	70%以下
	●ROE（連結）	3.6%	3.7%以上
健全性の追求	●自己資本比率（連結）	10.4%	10%以上
法人営業力の強化	●事業性貸出金残高（末残）	2兆8,685億円	3兆円以上
	うち宮城県内	1兆7,460億円	1兆9,000億円以上
	うち仙台市内	1兆2,766億円	1兆3,700億円以上
個人営業力の強化	●グループ預り資産残高（末残）※	6,193億円	7,400億円以上
	●消費者ローン残高（末残）	1兆1,404億円	1兆2,000億円以上

※当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計（外貨預金は、金融預金およびオフショア勘定を除く）

6. コンサルティング力の強化に向けたKPI（Key Performance Indicator【重要業績評価指標】）

	項　　目	2018年度実績	2020年度目標
コンサルティング能力の向上	●FP1級・CFP・中小企業診断士資格取得者数（最終年度）	118名	700名以上
法人に対するコンサルティング力の強化	●法人貸出先数（最終年度）	12,204先	13,000先以上
	●事業性評価に基づく課題解決策成約先数（3年間累計）	1,244先	2,000先以上
	●法人関連手数料（最終年度）※	13億円	18億円以上
個人に対するコンサルティング力の強化	●事業承継・相続・資産承継支援件数（3年間累計）	904件	3,300件以上
	●積立性預り資産契約増加件数［2017年度末対比］	13,633件	40,000件以上
	●顧客向けセミナー開催回数（3年間累計）	430回	1,100回以上

※シ・ローン、コミットメント手数料、ビジネスマッチング手数料、M&A手数料、私募債手数料および経営者保険手数料等

七十七銀行の戦略

重点戦略

4つの重点戦略に基づき、当行の目指す銀行像「お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』」を実現してまいります。

重点戦略 1

成長戦略
～収益力の強化～

1. コンサルティング力の強化に向けた更なる体制整備
2. グループ一体となったコンサルティング営業力の強化・発揮
3. デジタルテクノロジーを活用したチャネル戦略の強化
4. 有価証券運用の高度化

コンサルティング営業部を中心とした営業店支援体制、七十七リサーチ&コンサルティングのコンサルティング機能等、コンサルティング力の強化に向けて整備した体制を最大限活用し、お客さまの真の満足につながる付加価値の高いソリューションを提供することで収益向上を実現する。
また、デジタルテクノロジーを効果的に活用するとともに、FinTech企業等との適切な協働を図るなど、チャネル戦略の強化を通じて、お客さまの利便性向上を図り、収益機会を拡大していく。

▶ P23

重点戦略 2

地域経済活性化戦略
～地域価値の向上～

1. 震災復興支援への継続的な取組み
2. 地方創生への貢献
3. 地公体とのリレーション強化
4. 事業再生支援および経営改善支援の強化

宮城県震災復興計画における「再生期」から「発展期」へのステージの変化および復興需要の動向等を踏まえながら、被災地の実情に即したきめ細やかな震災復興支援に、継続的に取り組む。
また、地域の課題解決を通じた地方創生の実現に向けて、地公体や各種支援機関との連携を深めながら、補助金等の各種制度の活用等により地域中核企業や創業・新規事業に対する支援を強化するとともに、地域の事業者に対する事業再生・経営改善支援等を通じて、地域価値の向上を図る。

▶ P39

重点戦略 3

生産性向上戦略
～経営資源の効果的・効率的な配分～

1. コストマネジメント体制の強化を通じた戦略的な経営資源の配分
2. デジタルテクノロジーを活用した業務の効率化および高度化
3. 働き方改革の推進
4. 人材の適正配置および戦略的な活用

限りある経営資源の効果的・効率的な配分に向けて、コストマネジメント体制を強化するとともに、コストに対する意識改革を図り、全行を挙げて経費削減に取り組む。
また、コンサルティング業務に注力するための人員・時間の創出に向けて、店舗機能・営業体制の見直しを進めるほか、デジタルテクノロジー等を効果的に活用した業務効率化および業務改革ならびに働き方改革への取組みを通じて、効率的で生産性の高い組織への変革を図っていく。

▶ P48

重点戦略 4

ガバナンス戦略
～持続的な成長に向けたガバナンスの強化～

1. ガバナンスの充実・強化
2. ブランド戦略の確立
3. 株主価値の向上

法令等遵守態勢やマネー・ローンダリング等防止態勢をより一層強化するほか、事務リスク、サイバーセキュリティ等、各種リスク管理態勢の強化や、顧客本位の業務運営への真摯な取組み等を通じて、お客さまから信頼される高いレベルの内部管理態勢を構築する。
また、「ESG・SDGs」にかかる課題への取組みや七十七グループのブランド戦略の策定を通じて、東北地域におけるリーディングバンクとしてのプレゼンスをより一層高めていく。

▶ P51

ベスト・コンサルティングバンク

競合他行および金融分野に参入する新たなプレーヤー（異業種等）との差別化を図り、真にお客さまから支持される銀行になるとともに、低収益体質を克服し、将来に向けて強固な経営基盤を確立するため、当行が目指す銀行像を以下のとおり定めます。

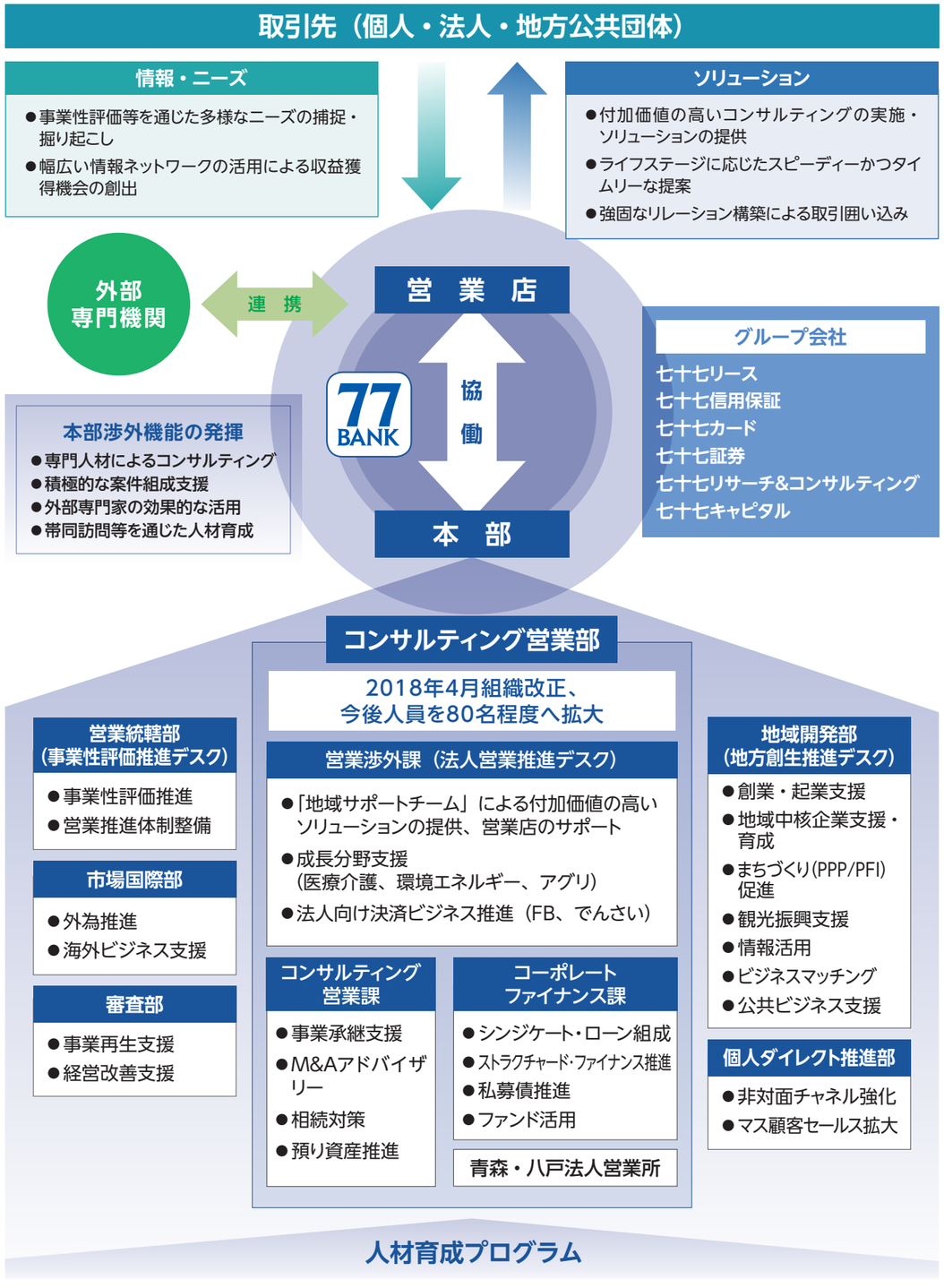
「お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』」

当行の目指す「コンサルティング」のあり方

当行における**「コンサルティング業務」**とは	お客さまのニーズ・課題を引き出し、当行グループの総合力を結集のうえ最適な解決策（ソリューション）を提案するとともに、解決策の実行に向けたサポートを行うことで、お客さまの課題解決・発展を支援する業務をいいます。
当行における**「コンサルティングの範囲」**とは	事業承継、M&A等の専門的知識を要する分野、事業性評価を通じた課題解決、預金の受入れなど、法人・個人・地公体すべてのお客さまから相談を受ける幅広い業務を対象とします。
当行における**「コンサルティングの担い手」**とは	銀行業務のプロフェッショナルとして「行員一人ひとりがコンサルタント」であり、全行員が、それぞれの担当業務においてコンサルティングを担います。
当行が**「コンサルティング力を強化する目的」**とは	当行が目指す銀行像として掲げる「ベスト・コンサルティングバンク」を実現するために、コンサルティング力を強化し、お客さまの満足度の向上と地域経済の活性化を図ります。
当行が**「コンサルティング力の強化を実現するために必要なこと」**とは	お客さまのニーズ・課題の把握と解決策の提案・実行支援を行うための本部・営業店の体制や人材育成の仕組みを再構築します。こうしたなかで、行員一人ひとりがスキルアップ・レベルアップすることが必要です。

営業推進体制と人材育成

地域社会・お客さまの成長・発展に向け、本部・営業店およびグループ会社が連携して、多様なニーズに対し付加価値の高いソリューションを提供してまいります。また、コンサルティング能力向上に向けた人材育成にも取り組んでまいります。



コンサルティング能力向上に向けた人材育成プログラム

求める人材像　～地域に根ざしたコンサルティング力の強化に向けて～

- **飽くなき向上心**：自己啓発意欲に溢れ、広い視野で常に向上心や探究心を持って成長し続ける人材
- **旺盛な挑戦力**：前例や成功体験に捉われず、高い目標に向かって失敗を恐れずに挑戦し続ける人材
- **主体的な実行力**：自ら主体的に考え、何事も責任感を持って最後までやり遂げる人材
- **豊かな人間力**：豊かな人間力で周囲の人々と信頼関係を築き、協働して成果を上げることができる人材
- **高い倫理観**：高い倫理観を持ち、コンプライアンスや顧客本位の取組みを誠実に実践できる人材

人材育成の基本的な考え方

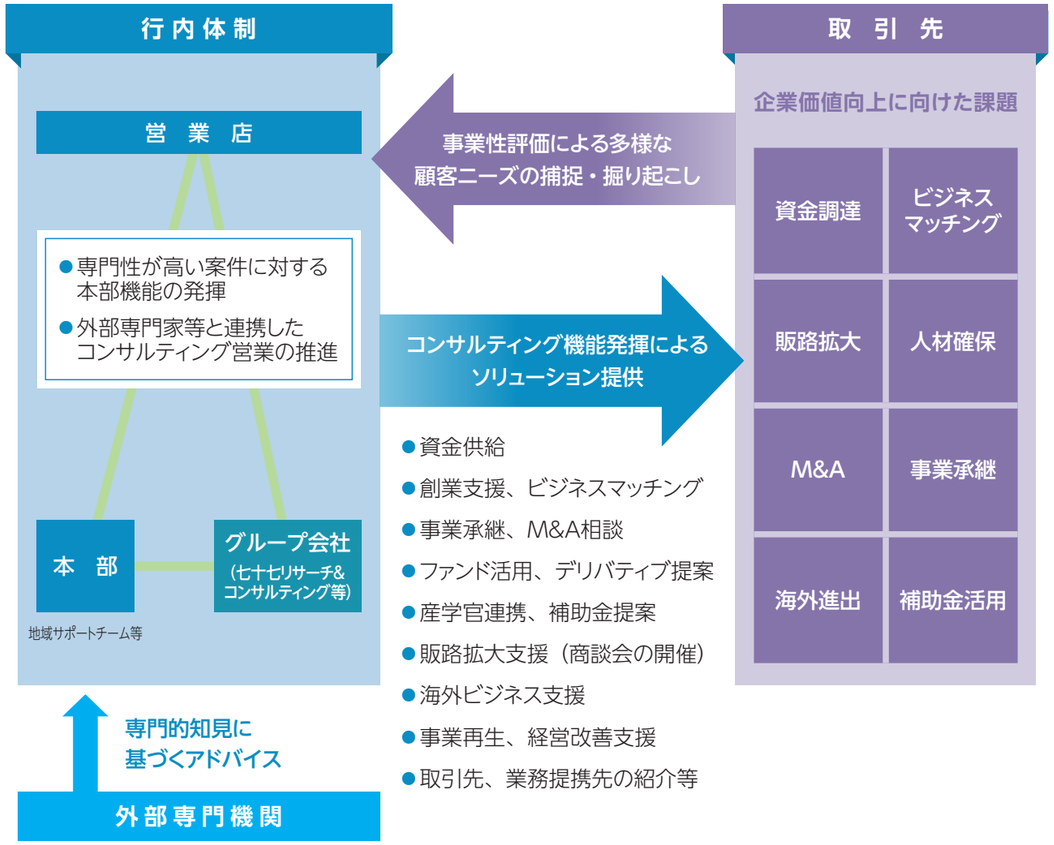
職場での「OJT」を人材育成の根幹とする。各人が自分に必要である、また自分が勉強したいと考える知識やスキルは、自学自習による「自己啓発」を基本とする。各種「研修」は、OJTと自己啓発を補完し、より専門的な知識やスキルを学ぶとともに、更なるスキルアップのきっかけとするために実施するものとする。

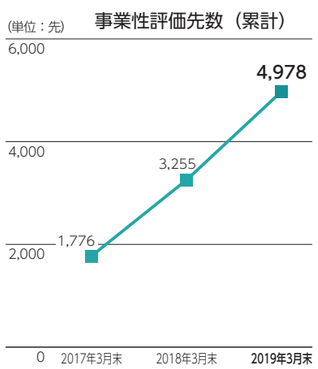
以上の「OJT」「自己啓発」「研修」を繰り返し行うことで、人材育成を図っていく。

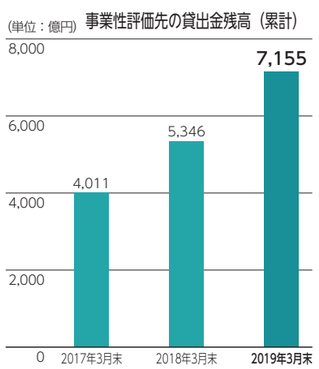
事業性評価への取組み

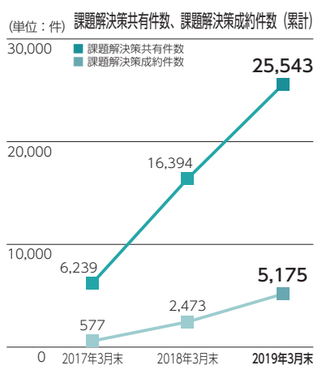
地域の経済・産業の現状および課題を適切に認識・分析するとともに、様々なライフステージにあるお取引先の事業内容や成長可能性などを適切に評価し、円滑な資金供給や課題解決策の提案を行う事業性評価に積極的に取り組んでおります。

事業性評価の概念図





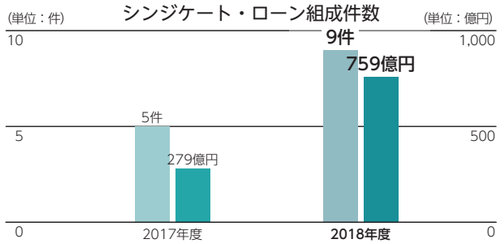


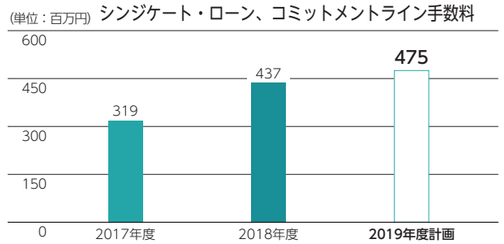


シンジケート・ローン、ストラクチャード・ファイナンス（※）

2018年4月に組織改正により新設した「コーポレートファイナンス課」では、多様な資金供給手段の提供に向け、シンジケート・ローンやストラクチャード・ファイナンスなどの法人向け貸出業務の推進を強化しております。

（※）取引上の仕組み（ストラクチャー）を工夫することにより、企業の信用力から独立させた事業から生じるキャッシュフローの信用力や資産の価値をもとに融資を実行するもの。

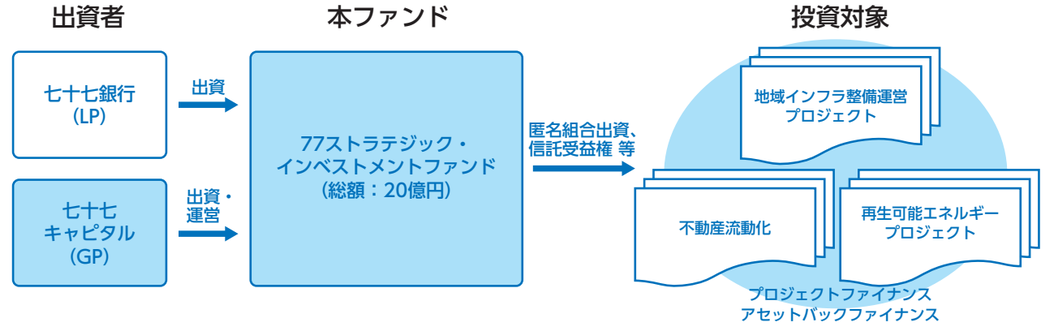




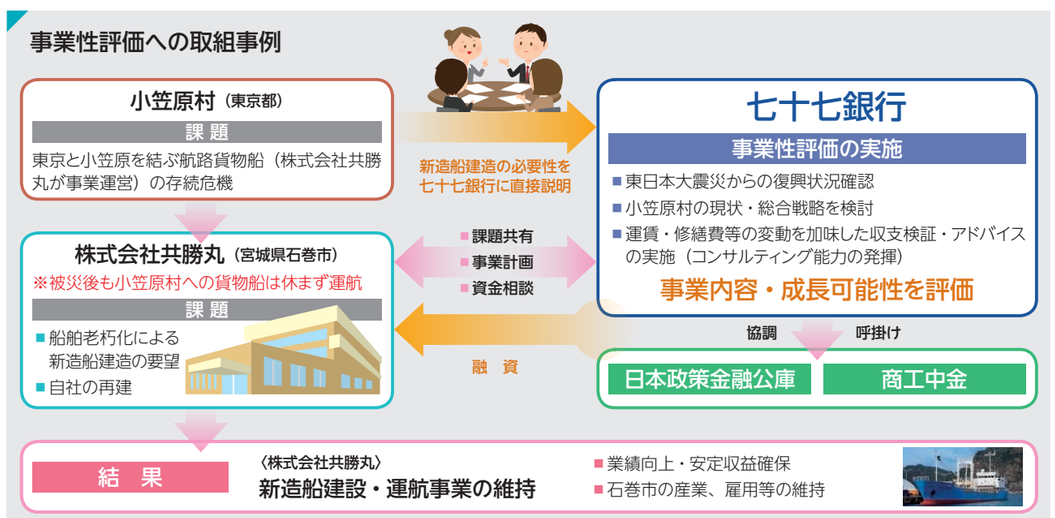
「77ストラテジック・インベストメントファンド」の設立

2019年3月、七十七キャピタル株式会社とともに、地域の商業・教育・医療施設等のインフラ整備運営、再生可能エネルギー等のプロジェクトから生じるキャッシュフローや不動産等のアセットを裏付けとした匿名組合出資持分等を投資対象とする「77ストラテジック・インベストメントファンド」を設立いたしました。

本ファンドは、ストラクチャード・ファイナンスにかかるエクイティ投資を実行するものであり、地方銀行の系列ファンドとして極めてユニークな取組みであると同時に、当行グループにとって新たなファイナンス領域を開拓していくものであります。

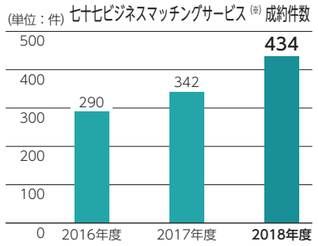


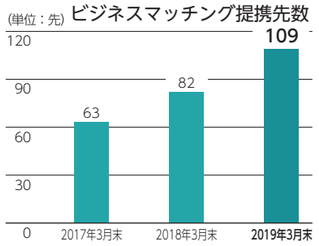
事業性評価への取組事例

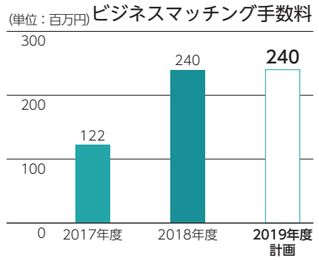


ビジネスマッチング

お取引先の新たなビジネスチャンスの創出や経営課題の支援など、地域のネットワークを活用したビジネスマッチングの推進に積極的に取り組んでおります。



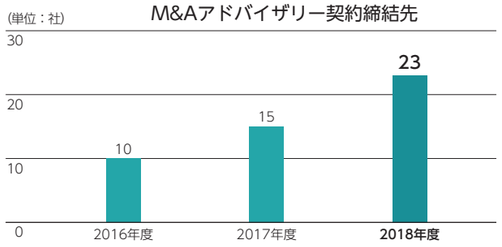


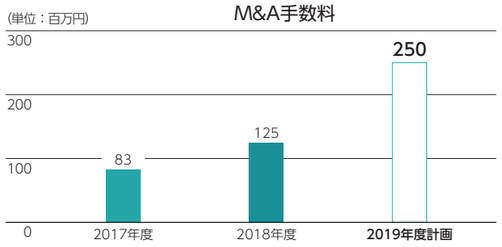


※取引先の課題解決を目的に当行の提携先を紹介するサービス

M&A

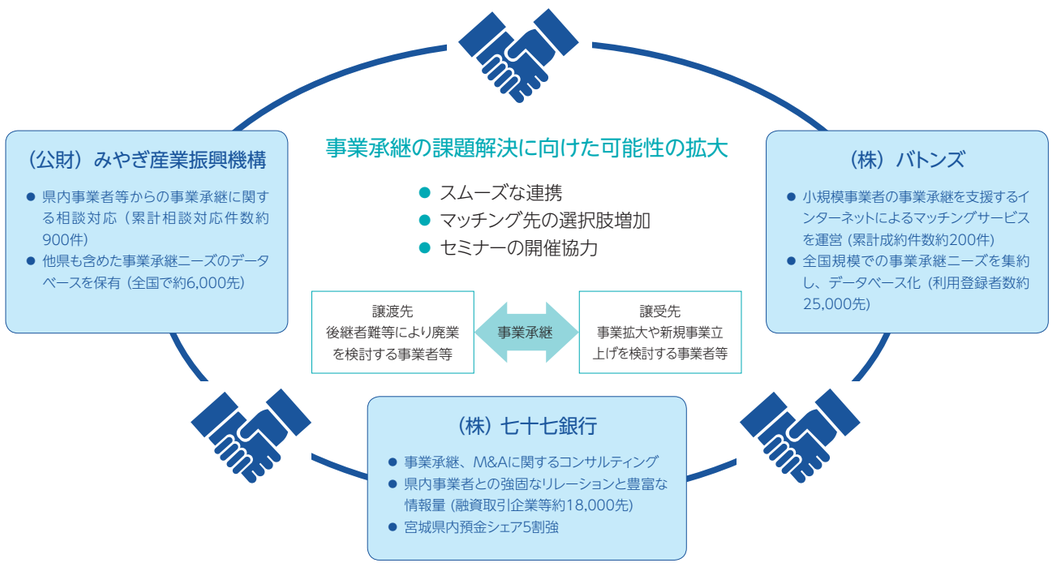
高齢化社会の進展を背景として、高まる事業承継に関する支援ニーズにお応えするため、「コンサルティング営業課」にM&Aの担当者を配置し、営業店と連携し各種ご相談に対応しております。





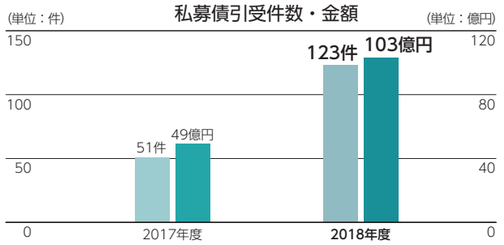
事業承継にかかる連携協定

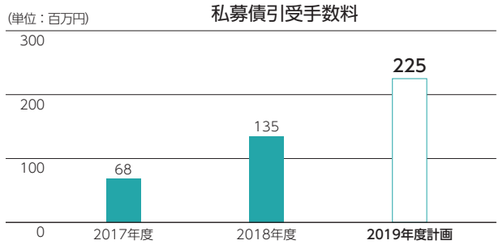
2019年6月、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継の進展と、地域経済の活性化を図るため、公益財団法人みやぎ産業振興機構および株式会社バトンズとの三機関による「事業承継支援に向けた連携・協力に関する協定」を締結いたしました。



私募債

お客さまの長期・固定金利での資金調達ニーズに対応するとともに、その発行が適債基準を充足した優良企業に限られ、イメージアップにもつながる「銀行保証付私募債」の推進を図っております。また、震災からの復旧・復興に取り組む企業を対象とした「77復興私募債」や、私募債発行に際し、当行が発行企業から受け取る手数料の一部で、地域の教育機関や老人介護保険施設等に必要な物品を寄贈する「77社会貢献私募債（寄付型）」などの取扱いも行っております。





「77地元プロスポーツ応援私募債（寄付型）」および「77ESG私募債」の取扱開始

2019年4月、お客さまの地域貢献活動へのニーズに対応するとともに、ESGへの取組みに賛同しているお客さまの持続的な成長を支援するために、「77地元プロスポーツ応援私募債（寄付型）」および「77ESG私募債」の取扱いを開始いたしました。

「77地元プロスポーツ応援私募債（寄付型）」は、お客さまが本商品を発行する際、当行がお客さまから受け取る手数料の一部を、当行が指定する宮城県のプロスポーツチーム（ベガルタ仙台、マイナビベガルタ仙台レディース、東北楽天ゴールデンイーグルス、仙台89ERS）の中から、お客さまが希望する先への活動資金として金銭寄付するものです。

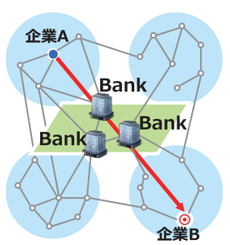
「77ESG私募債」は、ESGへの取組みに賛同し、具体的な施策目標を策定しているお客さまを対象として、私募債発行時の手数料の一部を優遇することにより持続的な成長を支援するものです。

地域再生・活性化ネットワーク（9行連携）

異なる経営基盤・営業エリアにおいて有する情報・ネットワークを活用し、新たな価値の共創、地域経済の再生および活性化を図るため、地方銀行9行(※)が連携するビジネスアライアンス「地域再生・活性化ネットワーク」（9行連携）に参加しております。

2018年2月、東北から西日本への進出を目指していた当行取引先と、後継者不在に悩んでいた同業の広島銀行の取引先との間でM&Aを成約するなど、自行内のみではマッチングが困難な事案に対し、当行と連携行のそれぞれの取引先を結びつけ、販路拡大や仕入先の紹介等、経営課題解決に向けて連携して取り組んでおります。

複数の金融機関がそれぞれの情報・ネットワークを共有・活用



《9行連携の案件実績（2017年度）》

種　別	案件数
ファイナンス	13
M＆A	67
情報マッチング	168
合　計	248

※9行連携参加行
七十七銀行、北海道銀行、千葉銀行、八十二銀行、静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行、福岡銀行

海外ビジネス支援

当行では、アジアビジネス支援室が中心となり、海外2つの駐在員事務所（上海、シンガポール）や、6ヵ国8都市に派遣している当行海外駐在員、提携する海外金融機関など、幅広いネットワークを活用し、お取引先の海外進出や、海外への販路開拓、各種貿易取引等の海外ビジネス支援を行っております。

海外ネットワークの拡充

行員派遣先　主な提携機関等　※提携機関等のカッコ内は提携年月

海外派遣行員数

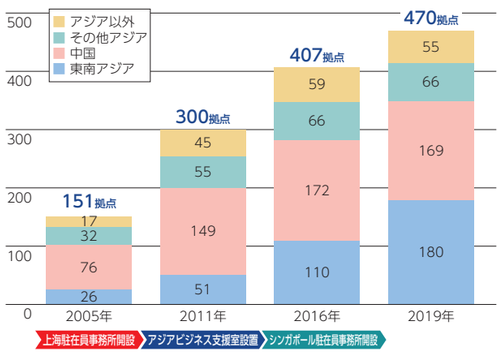
海外派遣行員数

中国・大連	宮城県大連事務所	1名
中国・上海	駐在員事務所他	3名
香港	金融機関	1名
ベトナム・ハノイ	金融機関	1名
タイ・バンコク	金融機関他	2名
シンガポール	駐在員事務所他	3名
英国・ロンドン	日本貿易振興機構	1名
米国・ニューヨーク	金融機関	1名
合計		13名

※2019年5月30日現在

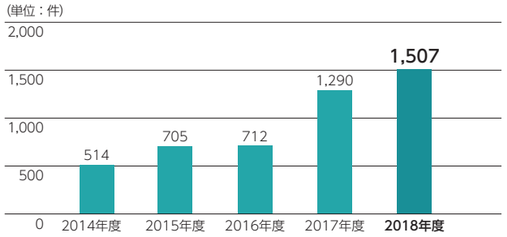
地元企業の海外拠点数推移

地元企業の海外拠点数推移



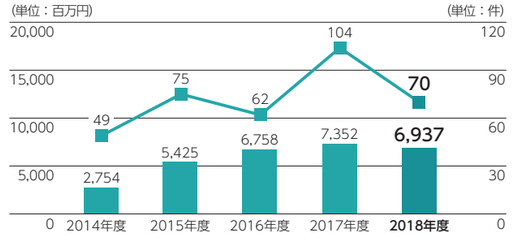
取引先に対する海外ビジネス支援状況等

海外ビジネス支援（※）件数



※海外進出支援、販路拡大・調達支援、海外情報の提供等

海外ビジネス関連融資実績



海外ビジネスマッチング

海外での商談会等開催実績（2018年度）

商談会名	対象企業	時期	開催地
Mfairバンコク2018 ものづくり商談会	製造業	2018年6月	タイ（バンコク）
FBC広東2018 ものづくり商談会in南海	製造業	2018年9月	中国（広東）
みやぎ・東北食材試食商談会	食品	2018年10月	シンガポール
Food Japan 2018	食品	2018年10月	シンガポール
FBC上海2018ものづくり商談会in未来工業展覧会	製造業	2018年11月	中国（上海）
2018大連−地方銀行合同ビジネス商談会	製造業、食品ほか	2018年11月	中国（大連）
ビジネスマッチングin台北（日台企業商談会）	製造業	2018年11月	台湾（台北）
日タイビジネス商談会	製造業ほか	2019年1月	タイ（バンコク）
JAPANブランド「東北“郷土の膳”」シンガポールプロモーション事業	食品	2019年2月	シンガポール

Pick Up

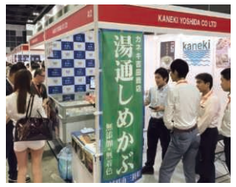
「みやぎ・東北食材試食商談会」・「Food Japan 2018」

当行では、2018年10月25日（木）～27日（土）にシンガポールで開催された、ASEAN諸国で最大規模の日本食品総合見本市「Food Japan 2018」に協力し、海外販路開拓ニーズがある当行のお取引先6社に出店いただきました。

また、Food Japan 2018開催前日には、当行および宮城県内の関係機関が連携し、「みやぎ・東北食材試食商談会」を開催しました。当行のお取引先8社が、現地飲食店関係者など約40名の来場者と商談を行いました。

このほか、出店企業のテストマーケティングを目的に、現地飲食店シェフに出店企業の食材を使ったメニューの開発を依頼し、試食商談会前の約1ヵ月間、実際に店舗で提供し感想を募りました。

試食商談会の様子



Food Japan 2018の様子

トピックス 仙台市等との海外ビジネス支援等に関する協力協定締結

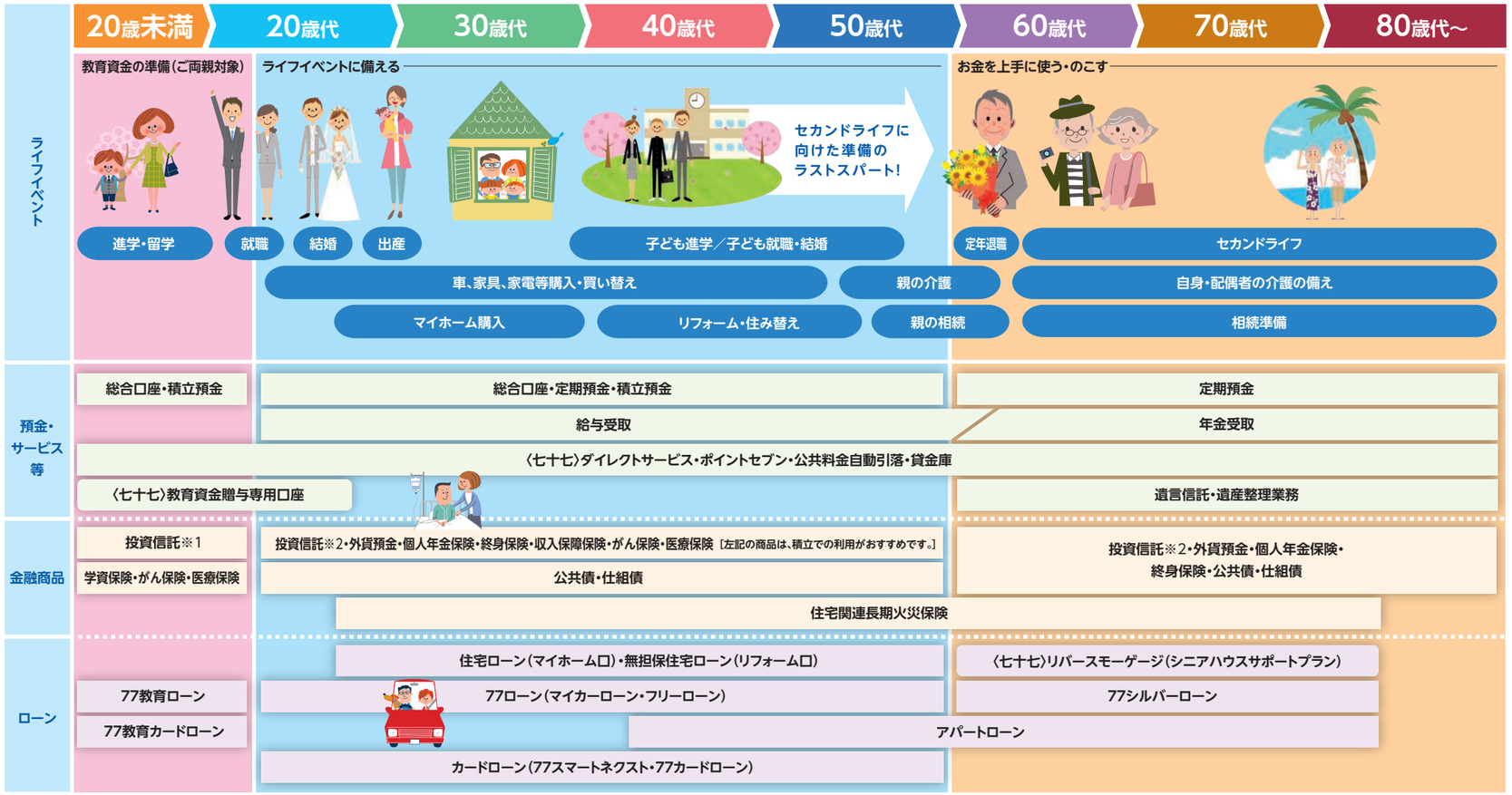
2019年1月、株式会社七十七銀行は、仙台市、東洋ビジネスサービス、豊田通商タイランドの四者間で、仙台市およびタイの中小企業ビジネス活性化に向けた協力協定を締結しました。

仙台市およびタイにおいて事業を行う、または事業展開を検討している中小企業に対して、各機関が有する専門的な知見や情報等を共有し、海外ビジネスに関する様々なニーズに協力して支援を行っております。

トピックス 「ベトナム日本人材開発インスティチュート」との業務連携・協力に関する覚書の締結

2019年2月、ベトナム日本人材開発インスティチュートと業務連携・協力に関する覚書を締結しました。同団体は、日本とベトナム両国政府の合意のもと設立された人材育成機関で、様々な事業のひとつとして、ベトナム人経営者に日本式経営を指導し育成する「経営塾」を運営しています。当行では、当塾の修了企業と日本のお客さまのマッチング支援等を行っております。

個人のお客さまへの取組み

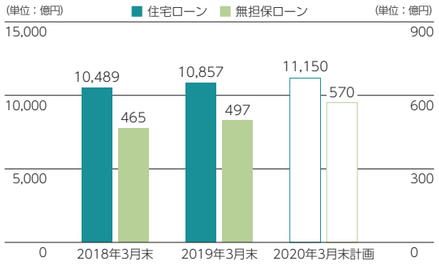


※1. ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）がご利用いただけます。
※2. NISA（少額投資非課税制度）がご利用いただけます。

消費者ローン

住宅ローンや教育ローンなど各種融資商品を取り揃え、個人のお客さまの様々な資金ニーズに対応しております。

消費者ローン残高（末残）



トピックス

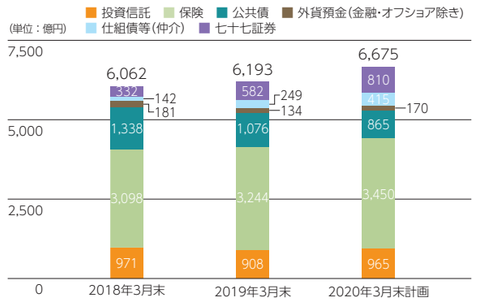
ウェブサイトのリニューアルおよびインターネット契約の取扱開始

2019年6月、お客さまにわかりやすく、ご利用いただきやすい商品ラインナップをご用意するため、当行ウェブサイトのローンページを全面リニューアルするとともに、77カードローンにおけるインターネット契約の取扱いを開始いたしました。

預り資産

当行は七十七証券とともに、お客さまの立場に立った良質なサービスと商品提供を通じ、お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えしております。

グループ預り資産残高



銀証連携ビジネスの強化

「貯蓄から資産形成へ」の流れのなかで、お客さまの資産運用ニーズは多種多様化しております。七十七銀行と七十七証券との「銀証連携」により、お客さまの立場に立った良質なサービスと専門性の高い商品提供を通じ、幅広いニーズにお応えしてまいります。

銀証連携を通じてグループ一体でお客さまの資産形成をサポート

七十七銀行	連携	七十七証券（2017年4月営業開始）
● 資産形成層との取引拡大 ● 積立投信、NISA等	顧客紹介 情報連携 人事交流	● 富裕層のニーズに対応 ● 株式、投資信託、仕組債等 開業2年目の口座数：紹介口座 3,879件／仲介口座 4,041件

トピックス

民事信託契約に基づく預金口座等の取扱開始

高齢化の進展に伴い、民事信託を活用した高齢者等の財産管理および円滑な資産承継ニーズに対応するため、2018年10月に民事信託契約に基づく預金口座の取扱い、2019年3月に「<七十七>アパートローン（民事信託口）」の取扱いをそれぞれ開始いたしました。

民事信託とは、年齢を重ねた委託者の方が、認知症等で判断能力が低下した場合に備え、信頼できるご家族（受託者）に資産（不動産、預金等）管理を任せられる方法であり、通称「家族信託」とも呼ばれています。

民事信託の活用により、相続発生時、円滑な遺産分割が可能となります。また、民事信託に対応したアパートローンの活用により、委託者が認知症等になった場合においても、不動産賃貸経営を継続でき、大規模修繕等の必要な資金調達を行うことが可能となります。

※信託契約の組成は、当行子会社である「七十七リサーチ&コンサルティング株式会社」でもご相談を承ることができます。

トピックス

インターネット保険の取扱開始

2018年10月、多様化するお客さまの金融資産運用ニーズにお応えするため、インターネット保険の取扱いを開始いたしました。インターネット保険の導入により、銀行の営業時間中に来店が難しいお客さまでも、当行ホームページから生命保険商品にかかる見積りから申込みまでのお手続きが可能となります。

休日営業への取組み

全てのローンセンターと相談プラザ、ほけんプラザにおいて、年末年始を除く全ての休日に営業を行っているほか、営業店やローンセンターにて、住宅ローンや教育ローンなどのお借入に関するご相談やお申込みを受付する「<七十七>休日ローン相談会」を随時開催しております。

相談プラザ・ローンセンター・ほけんプラザの営業日・営業時間
(2019年7月31日現在)

名称	営業日・営業時間
仙台駅前相談プラザ(仙台駅前支店内) 泉相談プラザ(泉支店内) 明石台相談プラザ(明石台支店内) 栗生相談プラザ(栗生支店内) 利府相談プラザ(利府支店内) 古川相談プラザ(古川支店内)	平日・土日・日曜・祝日: 9:00~16:30 (12月31日~1月3日は除く)
本店ローンセンター(本店3F) 長町ローンセンター(長町南支店2F) 泉ローンセンター(泉中央支店2F) 仙台東口ローンセンター(仙台東口支店2F) 石巻ローンセンター(蛇田支店内) 杜せきのしたローンセンター(杜せきのした支店内) 六丁目ローンセンター(六丁目支店内)	
77明石台ほけんプラザ(明石台支店内) 77長町南ほけんプラザ(長町南支店内)	

※1. 本店・仙台東口の各ローンセンターへの土曜・日曜・祝日のご来店、および77明石台ほけんプラザ、77長町南ほけんプラザへのご来店につきましては、事前に予約が必要になります。
※2. 仙台駅前相談プラザにつきましては、仙台駅前支店の移転に伴いまして、2019年8月30日(金)15時をもって営業を終了いたします。

ATMサービスの拡充

《キャッシュサービスコーナーの営業時間拡大》

2016年10月、お客さまの利便性向上を図るため、宮城県内のキャッシュサービスコーナーの営業時間を拡大し、原則として、土・日・祝日を含め7:00~22:00といたしました。

《海外発行カード対応ATMの設置》

海外で発行されたクレジットカード等で日本円の出金取引や残高照会が可能なATMを、本店および仙台空港出張所の各店舗内と、JR仙台駅3階および仙台空港鉄道杜せきのした駅内に設置しております。

《「ATMペイジー」、「ATM宝くじ」の取扱い》

当行所定の収納機関が取扱う「Pay-easy(ペイジー)」対応の税金・各種料金をATMで払込むことができる「ATMペイジー」では、現金またはキャッシュカードによる払込みが可能であり、キャッシュカードでの払込みは、土・日・祝日でもご利用いただけます。

また、キャッシュカードにより数字選択式宝くじ(ナンバーズ3、ナンバーズ4、ミニロト、ロト6、ロト7)をATMで購入できる「ATM宝くじ」では、当せん金は、抽せん日の2営業日後に、購入時に使用したキャッシュカードの口座に自動振込となります。

《金融機関等との連携》

イーネット、ローソン銀行、セブン銀行、イオン銀行およびゆうちょ銀行等とATM提携を行っており、全国のコンビニATM等でキャッシュカードを利用した出金・残高照会等のお取引がご利用いただけます。

また、平日昼間のお引出し手数料が無料となる提携金融機関もございます。

平日のお引出し手数料が無料となる提携金融機関

	対象金融機関	対象となる営業時間
みやぎネット	仙台銀行、杜の都信用金庫、 宮城第一信用金庫、 石巻信用金庫、仙南信用金庫、 気仙沼信用金庫	平日8:45~18:00
MYキャッシュポイント	山形銀行、東邦銀行	平日9:00~18:00
ATM相互利用サービス	東北銀行、北日本銀行	平日8:45~18:00

チャネル多様化への取組状況

当行は、お客さまの多様なニーズにお応えし、電話やインターネット、携帯電話などで、入出金照会や振込などを直接ご利用いただけるよう、ダイレクトチャネルを充実させております。

テレフォンバンキング

電話による残高・入出金照会、振替を平日9時から19時までご利用いただけるサービスです。また、ご住所の変更手続もご利用いただけます。

インターネットバンキング

パソコン・スマートフォンからインターネットによりお取引いただくサービスです。残高・入出金照会、振替、振込、定期預金作成・解約予約、投資信託取引、外貨預金取引、公共債取引、税金・各種料金払込み「ペイジー」などが24時間(一部のサービスを除きます。)いつでもご利用いただけます。また、住宅ローン条件変更(固定金利選択特約の締結および一部繰上返済)や電子交付サービスもご利用いただけます。

なお、スマートフォン専用取引画面によるお取引も可能となっております。(一部のサービスを除きます。)

モバイルバンキング

「iモード」、「EZweb」、「Yahoo!ケータイ」対応の携帯電話でご利用いただけるサービスです。残高・入出金照会、振替、振込、税金・各種料金払込み「ペイジー」(オンライン方式に限ります。)などが24時間(一部のサービスを除きます。)いつでもご利用いただけます。

七十七銀行口座開設アプリ

スマートフォンから普通預金口座の開設等をお申込みいただけるアプリです。スマートフォンのカメラ機能で運転免許証を撮影いただくことで、氏名や住所等の文字情報を操作画面に自動反映し、ご入力の負担をおかけすることなく口座開設等をお申込いただくことができます。

また、当行の投資信託取扱店に普通預金口座をお持ちであれば、投資信託取引口座開設のお申込も可能です。

※ご利用には条件があります。また、総合的な判断によりお申込をお断りする場合があります。

インターネットバンキングによる電子交付サービスの取扱開始

2018年3月、お客さまに郵送でお届けしている預金、投資信託等に関する書類の電子交付サービスを開始いたしました。

本サービスは、インターネットバンキングの画面上で対象書類がいつでも閲覧できるほか、書類をパソコンやスマートフォン内に保管できるため、管理が容易になるとともに、紛失するリスクも軽減されます。

七十七銀行アプリ

普通預金口座、貯蓄預金口座およびカードローン口座の残高・入出金照会のほか、車購入や旅行など目的を設定して楽しく貯蓄ができる目的別預金等をご利用いただけるスマートフォン用アプリです。個人資産管理アプリと連携し、当行の口座やクレジットカード等の取引状況を一元管理することが可能な「一生通帳 by Moneytree」等もご利用いただけます。

NEW! 七十七銀行PayB

2019年3月、FinTech企業のビリングシステム株式会社が提供する「PayB」を利用した納付金支払アプリ「七十七銀行PayB」の取扱いを開始しました。

本アプリは、スマートフォンのカメラ機能を利用して税金等の払込取扱票に記されているバーコード情報を読取り、口座振替によりリアルタイムでお支払いが可能なアプリです。本アプリのご利用によりお客さまは、銀行窓口やコンビニエンスストアに出向くことなく、スマートフォンで簡単に税金等をお支払いいただくことができます。

ご利用イメージ

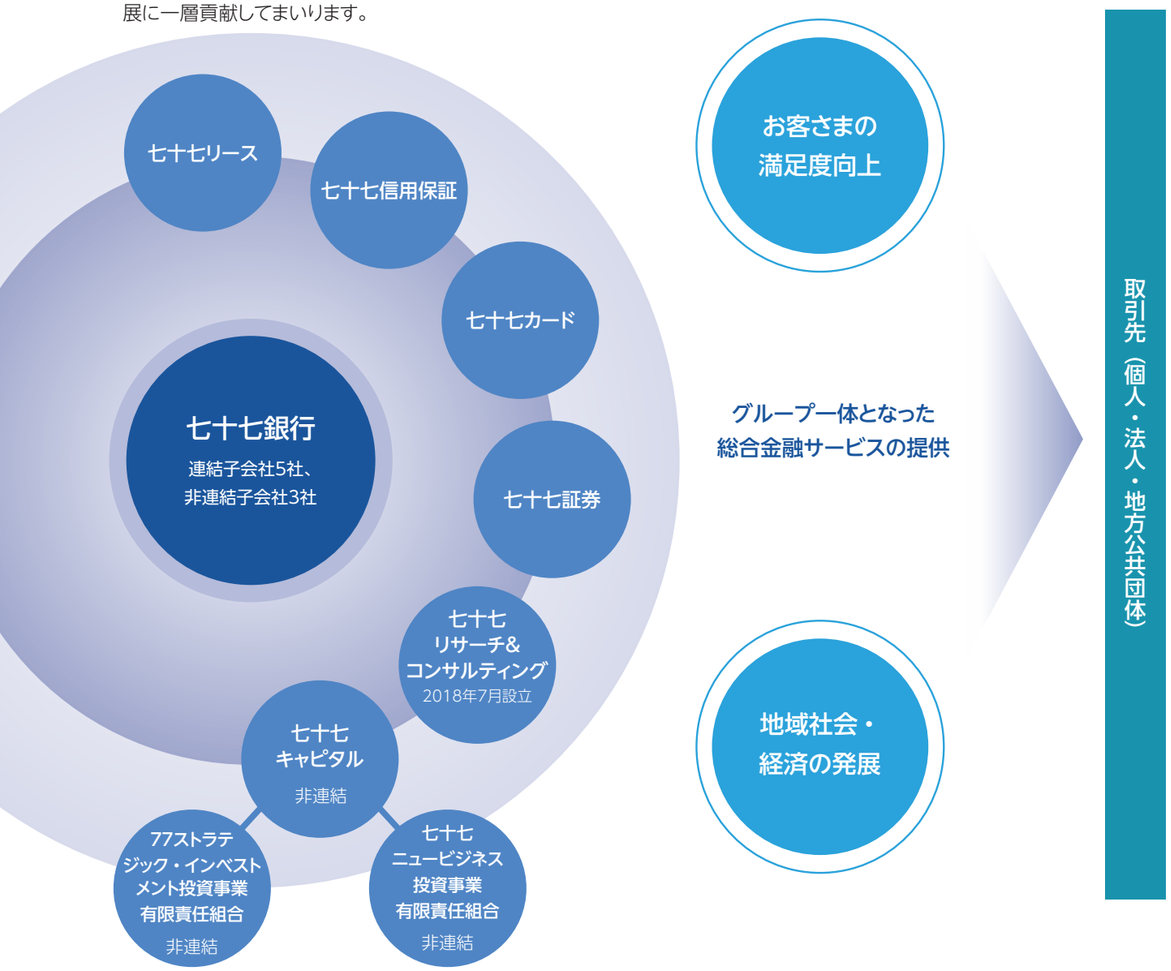
1. アプリを起動し、払込取扱票のバーコード情報を読取り

2. 支払情報を確認 3. 暗証番号を入力 4. 支払完了

総合金融サービスの提供

当行が目指す銀行像として掲げる「お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』」の実現に向けて、当行グループの連携強化や事業領域の拡大に努めてまいりました。

当行グループ一体となった総合金融サービスの提供を通じて、お客さまの満足度の向上を図るとともに地域社会・経済の発展に一層貢献してまいります。

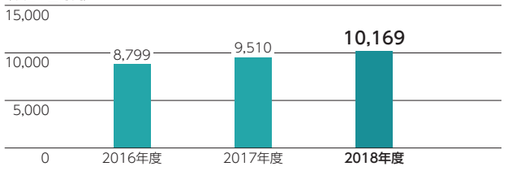


七十七リース

事務用機器、輸送用機器、産業機械、医療機器、土木建築機械などのファイナンスリース等により、お客さまの設備投資をサポートしております。

宮城県の景況は東日本大震災からの復興需要の反動などから回復の動きが鈍化してきておりますが、経済活動は総じて高水準で推移しており、リース・割賦新規契約額についても堅調に推移しております。

(単位：百万円) リース・割賦新規契約額

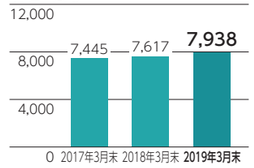


七十七信用保証

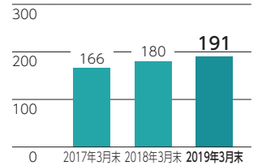
住宅ローンやマイカーローンなどの無担保ローンを利用されるお客さまの債務保証のほか、債権管理などの業務を行っております。

宮城県の住宅投資は、震災に伴う建替需要の反動などにより基調としては減少しておりますが、依然として高水準で推移しており、保証残高についても堅調に推移しております。

(単位：億円) 住宅ローン保証残高



(単位：億円) 無担保ローン保証残高

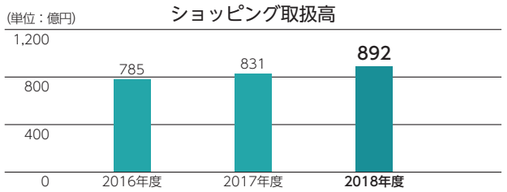


七十七カード

個人や法人のお客さまにJCB、Visa、MasterCardなどのクレジットカードを発行するほか、カードローンの保証業務を行っております。また、キャッシュレス決済の更なる普及に向け、宮城県や仙台市などと連携し、キャッシュレス端末の導入支援なども実施しております。

雇用所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移したことや、キャッシュレス化の進展等により、ショッピング取扱高は堅調に推移しております。

(単位：億円) ショッピング取扱高

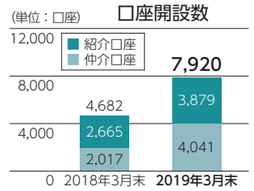


七十七証券

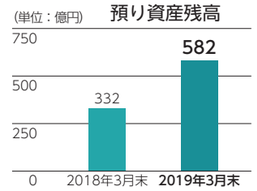
宮城県に本社を置く唯一の証券会社であり、七十七銀行との「銀証連携」により、お客さまの立場に立った良質なサービスと専門性の高い商品提供を通じ、幅広いニーズにお応えしております。

銀証連携を通じたグループ一体となった取組みにより、口座開設数、預り資産残高ともに堅調に推移しております。

(単位：口座) 口座開設数



(単位：億円) 預り資産残高



七十七リサーチ&コンサルティング

会員組織運営、調査研究業務およびコンサルティング業務を主な業務とし、専門性を有し、付加価値の高いサービスの提供や情報発信を通じて、取引先企業等の価値向上ならびに地方創生に貢献しております。

仙台市、東北大学等より調査案件を受託するほか、資産承継サポート、M&A支援業務、人事関連業務などのコンサルティング案件を獲得するなど、順調に業務をスタートさせております。

2019年3月末の実績（実働8ヵ月間）の成果

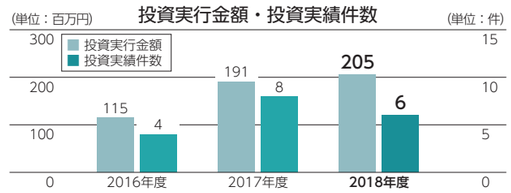
	実績
会員先数	1,317会員
受託調査案件数	5件
コンサルティング案件数	18件

七十七キャピタル

投資事業有限責任組合（ファンド）の組成・運営業務を主な業務とし、企業の事業特性やニーズに応じた幅広い資金の提供はもとより、投資を通じた企業育成や企業支援を積極的に行い、地域価値の向上に努めております。

2016年7月に開業して以来、創業・起業または第二創業等に取り組み、地方創生・地域活性化に資する企業を対象とした「77ニュービジネスファンド」の運営により順調に実績を積上げております。また、2019年3月に設立した「77ストラテジック・インベストメントファンド」により新たなファイナンス領域を開拓しております。

(単位：百万円) 投資実行金額・投資実績件数 (単位：件)



グループ力強化の変遷

2016年7月 事業領域の拡大

- 七十七証券㈱ 設立
  - 多様化する資産運用ニーズを取り込み、お客さまの資産形成をサポート
- 七十七キャピタル㈱ 設立
  - 様々なライフステージにある企業へ成長マネーを供給

2016年11月 完全子会社化

- 七十七リース㈱
- 七十七信用保証㈱
- 七十七コンピューターサービス㈱
- ㈱七十七カード

→ 100%出資

- 経営の迅速化・効率化・ガバナンス強化
- 連結利益の底上げ、機動的な配当による効果的な還元

2018年3月 事務系子会社業務の内製化

- 七十七ビジネスサービス㈱
- 七十七事務代行㈱

→ 解散

- 事務系子会社2社を解散し、銀行本体へ業務を内製化
- グループ全体における経営の効率化および経営資源の有効活用

2018年7月 コンサルティング営業力の強化

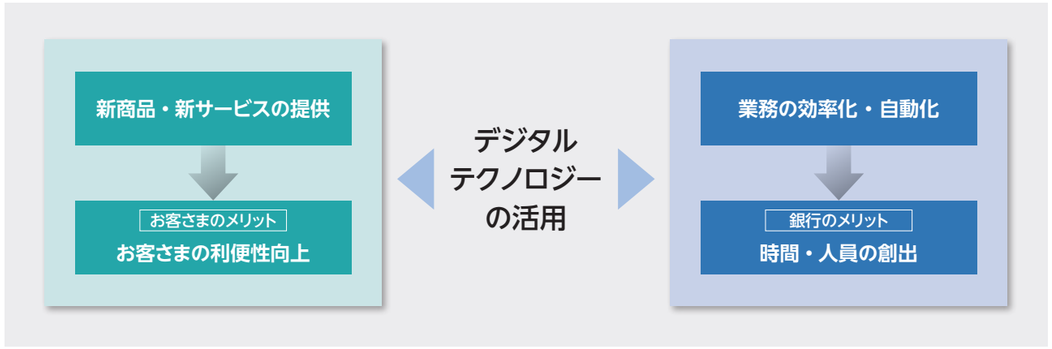
- 七十七リサーチ&コンサルティング㈱ 設立
  - 地域経済や産業動向等に関する専門性の高い調査研究の実施
  - 取引先の課題解決に向けた実効性のあるコンサルティングサービスの提供

2018年9月 グループ経営の効率化

- 七十七コンピューターサービス㈱ 解散
  - 共同利用システム（MEJAR）への移行に伴い経営を効率化
  - 給与計算等の業務は七十七リサーチ&コンサルティングへ引き継ぎ

デジタルテクノロジーの活用

お客さまの利便性向上や生産性向上を目的に、デジタルテクノロジーの活用と外部企業との連携により銀行のビジネスモデルを変革する、「デジタル・トランスフォーメーション」の実現に向けて取り組んでまいります。



新商品・新サービス	決済・送金	スマホ決済	Yahoo！ウォレット・楽天Edy・LINE Pay・PayPay・pring・メルペイ・ドコモ口座・J - Coin Pay 電子マネーへの即時チャージ機能の提供
		デビット決済	77JCBデビット 即時決済サービスの提供、Google Payへの対応
		納付金支払	七十七銀行PayB スマートフォンでの即時支払サービスの提供
	家計・財務管理	スマホアプリ	七十七銀行口座開設アプリ 七十七銀行アプリ（家計簿サービス等）
	データ分析	AI・ビッグデータ	ビッグデータ分析による投資信託推進先等の抽出
	財務情報	データ連携	モニタリング情報サービス ㈱TKC会員企業の財務情報をデータとして受領
業務効率化		RPA	反復的な定型業務等を対象に効率化・自動化を実現 年間削減時間:4,977時間（110業務）※2019年3月末現在
その他銀行業務の高度化		オムニチャネル	チャネル間の情報連携によるサービス提案（2019年10月本格稼働予定）
		ブロックチェーン	SBIグループのユーザー会に参加し、新たな送金・決済サービスを研究
		外部連携	Japan Digital Design㈱へ行員を派遣し、銀行業務の高度化、利用者の利便性向上を調査・研究
			MEJAR行と連携し、業務見直しやオペレーション改革を通じた効率的かつ生産性の高い新しいビジネスモデルの構築を目指す

キャッシュレスへの取組み

キャッシュレス化を通じたお客さまの利便性向上のため、「デビットカード」や外部企業が提供するスマートフォンを活用したキャッシュレス決済サービスに幅広く対応しております。

Yahoo!ウォレット　楽天Edy　LINE Pay　PayPay　pring　メルペイ　ドコモ口座　J - Coin Pay　77JCB デビット

スマートフォンアプリの活用

FinTech企業等と連携し、スマートフォンアプリによる利便性向上に向けた取組みを実施しております。

七十七銀行PayB

スマートフォンと払込取扱票があれば、ATMやコンビニに行かなくても、いつでもどこでも支払いが可能となるアプリ

七十七銀行アプリ

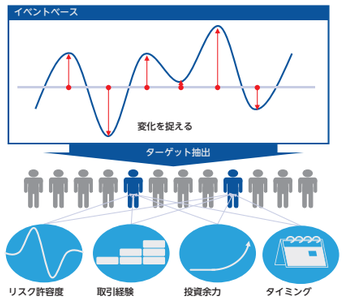
個人のお客さまが、窓口に来店せずに好きな時間に、残高照会や、車購入・旅行などの目的を設定して楽しく貯蓄するなどのサービスを利用できるアプリ

七十七銀行口座開設アプリ

窓口に来店せず、ご自宅などで好きな時間に普通預金口座や投資信託取引口座の開設等を申込できるアプリ

人工知能（AI）を活用したビッグデータ分析ソフトの導入

FinTech企業のゼネリックソリューション株式会社と協業し、人工知能を活用したビッグデータ分析にかかる試行として、当行が保有する取引履歴などの膨大なデータを基に、お客さまがローンのお借入れや資産運用を希望するタイミングを予測するモデルの構築を進めておりました。試行の結果、構築したモデルに一定の精度が確認できたことから、2018年6月より、当社が開発したAIを活用したデータ分析ソフトを本格導入いたしました。



「MEJAR Digital Innovation Hub」の発足

2018年12月、基幹系システム「MEJAR（メジャー）」を共同運営する横浜銀行、北陸銀行および北海道銀行とともに、デジタル技術を活用した業務プロセス改革、チャネル・サービス改革などの各施策を協働で推進するデジタル推進プロジェクトを立ち上げました。

NTTデータ／NTTデータフォース

「X-Tech Innovation 2018」の開催

ITを活用した独自性・新規性を有するアイデアやイノベーションの発掘・支援等を通じて地域経済の活性化に貢献するため、2018年7月より、ITをテーマとしたビジネスコンテスト「X-Tech Innovation 2018（クロステックイノベーション2018）」をふくおかフィナンシャルグループ、北海道銀行、沖縄銀行と共同開催しました。

本コンテストは、急速に発展する様々なテクノロジーに着目し、業界・業種を横断する新しいサービス、ビジネスアイデアをスタートアップ企業等から広く募集することで、優れたアイデアを発掘・表彰するとともに、これらのビジネスアイデアの事業化に向けたサポートや、地場企業とのマッチング、既存ビジネスへの活用可能性を模索することを通じて、地域経済の活性化を目指す取組みです。

震災復興支援

復興支援方針

当行では、東日本大震災による甚大な被害を踏まえ、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めるとともに、地域・お客さまの復興に向けた取組みを金融面から支援し、地域と共にある金融機関としての責務を果たしていく観点から、地域経済の復興と発展への貢献に向けた「復興支援方針」を策定しております。

活力に満ち、豊かで優しさにあふれる宮城、東北を取り戻すため、さまざまな課題に積極的に取り組み、全役職員を挙げて、地域、お客さまを支援するために行動してまいります。

＜復興支援方針＞
～活力に満ち、豊かで優しさにあふれる宮城、東北を取り戻すために～

1. 金融仲介機能の発揮

私たちは、地域と共にある金融機関として、復旧・復興に向けた資金需要に積極的に対応するとともに、再建に向け主体的に取り組むお客さまに対する貸出条件の変更や二重債務の解消等、被災されたお客さまが抱える問題の解決に真摯に対応してまいります。

2. 地域の復興と更なる発展への貢献

私たちは、コンサルティング能力・目利き能力を一層強化し、積極的なお客さま訪問等を通じて把握した復興ニーズに対し、迅速かつ最適なソリューションを提供していくとともに、地域の復興施策の実行主体である地方公共団体等との連携を一層強化し、地域の再生や産業の活性化に資する施策に積極的に参画していくことにより、地域の復興と更なる発展に貢献してまいります。

また、お客さまの利便性の向上を図るとともに、金融サービスの安定的な提供を通じて地域の再生、再建を十分に支援していくため、店舗網および営業体制の整備に努めてまいります。

3. 防災・安全、環境配慮型社会への対応

私たちは、甚大な震災被害を踏まえ、防災や減災、安全に一層配慮するとともに、災害等緊急時においても継続的な金融サービスの提供を行うために業務継続体制の強化に取り組みます。

また、復興後に見込まれる地域の環境配慮型社会を見据え、省エネルギー、環境に配慮した取組みを進め、地域社会に長期的・持続的に貢献してまいります。

震災復興委員会

金融インフラの復旧や、お客さまとのお取引の早期正常化に取り組むとともに、金融仲介機能の更なる向上に向けた取組みを推進し、地域社会・経済の復興、発展に貢献するため、2011年5月、本部に頭取を委員長とする「震災復興委員会」を設置しております。震災復興委員会では、被災店舗の対応および復興支援にかかる施策等の審議やその実施状況等についてモニタリングを行うとともに、実効性に応じて施策の見直しも適宜行っております。

震災復興に向けた取組み

震災関連貸出実績（震災後～2019年3月末累計）

26,024件／7,156億円

事業性

	運転	設備	合計
件数	5,933件	2,483件	8,416件
金額	2,656億円	1,577億円	4,233億円

個人

	無担保	住宅ローン	合計
件数	4,290件	13,318件	17,608件
金額	74億円	2,849億円	2,923億円

「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（宮城県）」関連貸出の実績

震災により被災された中小企業等グループの施設や設備の復旧・整備に対する支援として、国と宮城県が補助を行う「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」が実施されております。当行は、補助金申請サポート等のほか、補助金が交付されるまでのつなぎ資金や、補助金では賄い切れない自己資金部分（投資額の4分の1）にあたる資金需要に対し、積極的にお応えしております。

つなぎ資金実績
801件／579億円

自己資金部分実績
168件／128億円

被災した事業者等の二重債務問題への対応実績

震災に伴う二重債務問題に対応するため、債権買取に加え多様な支援メニューを有する東日本大震災事業者再生支援機構や、宮城産業復興機構などの公的機関を活用しております。

東日本大震災事業者再生支援機構支援決定先
188件

産業復興機構支援決定先
75件

七十七震災復興支援住宅ローン（集団移転・借地型）取扱実績

防災集団移転促進事業に伴い、借地上に建物を新築する場合、建物のみに担保設定を行う専用住宅ローン「七十七震災復興支援住宅ローン（集団移転・借地型）」のお取扱いを、2013年2月より開始しております。

929件／207億円

住宅再建相談会の開催実績

被災者の住宅再建を支援するため、みやぎ復興住宅整備推進会議、住宅金融支援機構および宮城県内地方公共団体等と連携のうえ「住宅再建相談会」を開催しております。

220回

被災した個人のお客さまの二重債務問題への対応実績

住宅ローンなどをご利用いただいている個人のお客さまの二重債務問題の解決を目的に運用されている「個人版私的整理ガイドライン」の周知と利用促進に積極的に努めております。

個人版私的整理ガイドライン対応実績

相談受付	506件	弁済計画案受付	216件
申出受付	257件	弁済計画案同意件数	216件（不同意はゼロ）

利便性向上の取組事例

気仙沼支店の店舗移転

東日本大震災による建物の損壊等により、これまで旧気仙沼商工会議所の建物で営業を継続しておりました気仙沼支店について、元の支店所在地と概ね同位置に建物を新築のうえ、2020年1月に移転いたします。

湊支店および渡波支店の店舗移転

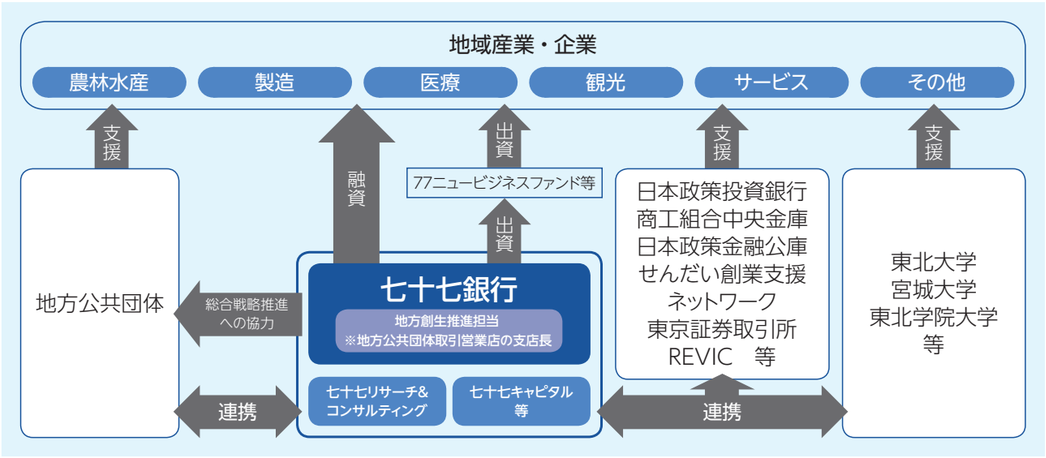
東日本大震災による建物の損壊等により、これまで元位置以外の場所で営業を継続しておりました湊支店および渡波支店について、石巻魚市場近隣に建物を新築のうえ、2020年2月より同一建物内で営業いたします。

南町海岸商業施設「ムカエル」

石巻魚市場

地方創生への取組み

地方創生に向けた推進体制



重点推進項目の設定

地方創生に向けて当行が主体的に取り組む4つの重点推進項目を設定し推進しております。

創業・新規事業支援

- 創業・第二創業支援
- ベンチャーファンド等を通じた資金供給支援
- 起業家応援イベント、ビジネスグランプリなどの開催・協力

ビジネスグランプリ

地域中核企業支援・育成

- 販路開拓・拡大支援
- 海外ビジネス支援
- 産学連携による支援
- 農林水産業の成長産業化
- 経営改善・事業再生
- 事業承継・M&A

おいしい山形・食材王国みやぎ ビジネス商談会

まちづくり事業の促進

- 官民連携事業（PPP/PFI）の促進
- 地域開発プロジェクトへの参画
- 外部機関と連携した支援

次世代放射光施設（イメージ図）

観光振興支援等

- 観光関連産業の事業化支援・成長支援
- インバウンド推進支援

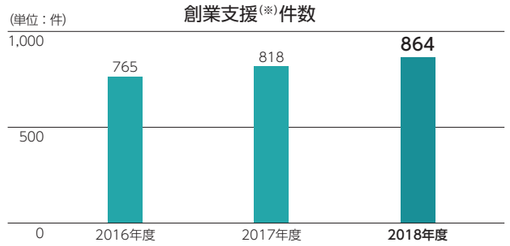
古民家を改修した観光交流拠点

創業・新規事業支援

創業・新規事業支援

当行では、地方創生に関する取組強化の一環として、地域での創業・起業の促進による新規事業創出ならびに地域経済の活性化を目的に、外部支援機関と連携しながら各種サポートに取り組んでいるほか、宮城県の創業・新規事業関連融資制度等の活用を通じて、積極的な資金供給に努めております。

また、優れた技術・アイデアを有する企業に対しては、東北大学、宮城大学等の外部支援機関への紹介を通じたハンズオン支援を行っております。



※創業計画の策定支援、創業期の取引先への融資、政府系金融機関や創業支援機関の紹介、ベンチャー企業への助成金・融資・投資

外部支援機関等を活用したハンズオン支援実績　(単位：件)

	2016年度	2017年度	2018年度
東北大学・宮城大学	3	10	12
中小企業基盤整備機構	18	22	23
よろず支援拠点	1	4	13
宮城県プロフェッショナル人材	4	17	4
東経連ビジネスセンター	2	7	1
宮城県産業技術総合センター	0	2	1
その他	5	14	22
合　計	33	76	76

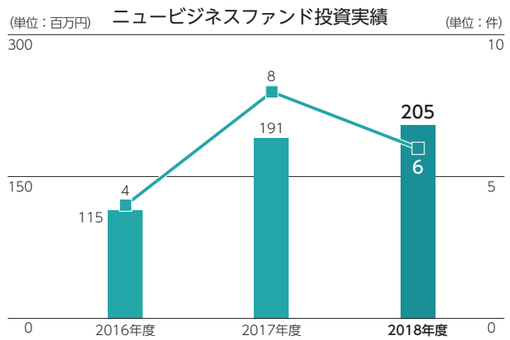
補助金等申請支援

当行は2012年11月に「経営革新等支援機関」の認定を受けており、営業店と本部の渉外担当者がお取引先を訪問し、「ものづくり補助金」や「創業補助金」等の補助金申請支援や事業計画作成を支援しております。

内容	実績
ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金（通称：ものづくり補助金）	支援件数56件 採択実績33件
中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業（通称：新ものづくり補助金）	支援件数99件 採択実績52件
ものづくり・商業・サービス革新補助金	支援件数51件 採択実績26件
ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金	支援件数47件 採択実績19件
ものづくり・商業・サービス開発支援補助金	支援件数25件 採択実績11件
ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金	支援件数49件 採択実績24件
地域需要創造型等起業・創業促進補助金（通称：創業補助金）	支援件数79件 採択実績39件
創業補助金（通称：創業促進補助金）	支援件数58件 採択実績18件
2014年度補正予算創業・第二創業促進補助金	支援件数25件 採択実績21件
小規模事業者活性化補助金（通称：小規模補助金）	支援件数10件 採択実績　9件
2015年度予算創業・第二創業促進補助金	支援件数17件 採択実績14件
2017年度予算創業・事業承継補助金	支援件数　7件 採択実績　0件

七十七キャピタル㈱による投資

2016年7月に設立した七十七キャピタル㈱では、創業・起業または第二創業等に取り組み、地方創生および地域活性化に資する企業を対象に投資を行う「77ニュービジネスファンド」を当行とともに組成し、投資を実行しております。



投資先の内容

投資分野	先数（社）	投資金額（百万円）
製造	8	171
エネルギー	2	85
創薬	2	80
サービス	2	40
病院	1	50
介護	1	49.5
建設	1	20
水産加工	1	15
合　計	18	510.5

＜七十七＞創業応援パッケージの取扱開始

2019年4月、創業期にあるお客さまの会計・決済等の業務効率化ニーズにお応えするため、当行の創業支援メニューをまとめた「＜七十七＞創業応援パッケージ」の取扱いを開始しました。本パッケージは、当行に預金口座をお持ちの設立後2年以内の法人のお客さまが対象で、お申込みいただくと対象商品の導入時に契約料や初年度の年会費が無料になるなどの優遇特典をご利用いただけます。

公益財団法人七十七ビジネス振興財団

当財団は、宮城県の産業振興と経済発展への貢献を目的として、1998年4月に七十七ビジネス振興財団を設立しております。

当財団では、評価の高い商品・サービス、優れた技術力・経営手法を持ち、県内の産業・経済の発展に寄与した企業を対象とした「七十七ビジネス大賞」と、新規性や独創性のある技術やノウハウ等により積極的な事業展開を行っている企業、および新規事業活動を志している起業家を対象とした「七十七ニュービジネス助成金」の表彰事業（年1回、11月）を行っております。また、講演会やセミナーの開催のほか、ビジネス情報誌の発行などを行っております。

＜2018年度表彰式＞

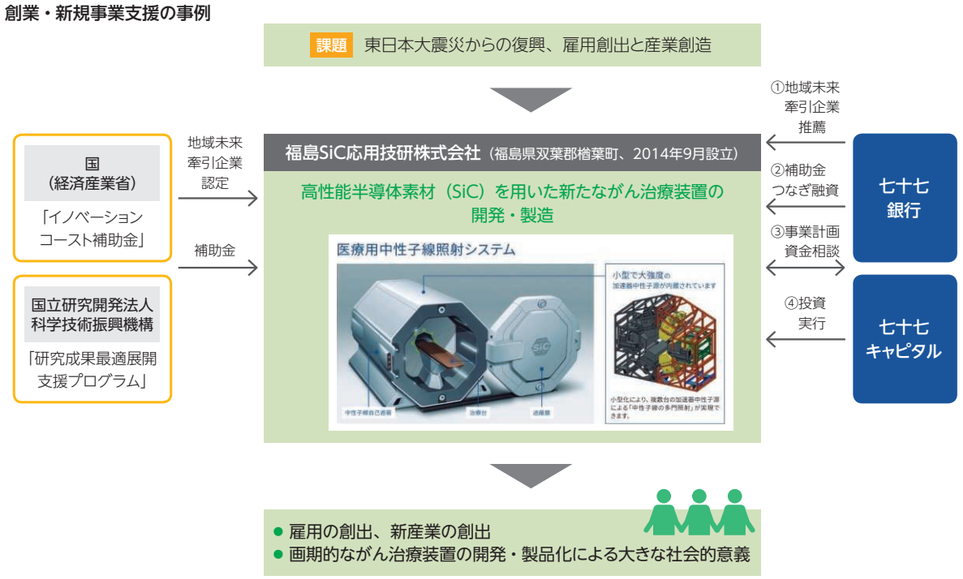
第21回七十七ビジネス大賞	第21回七十七ニュービジネス助成金
キョーユー株式会社 セルコホーム株式会社	株式会社OLPASO 株式会社東北マグネットインスティテュート 株式会社manaby 株式会社未来企画 医療法人社団やまと

「福島SiC応用技研株式会社」への支援

当社は、SiC半導体（シリコンと炭素で構成される化合物半導体）を活用した技術開発および製品製造を行うため2014年に設立された医療機器製造ベンチャーです。当社新技術の社会実装により、東日本大震災の被災地における雇用や新産業が創出されるほか、画期的ながん治療装置の製品化による社会への貢献に繋がるものです。

当行は、事業計画の策定段階から協力しており、地域未来牽引企業への推薦や補助金受領までのつなぎ資金、グループ会社の七十七キャピタル株式会社とともに組成した「七十七ニュービジネスファンド」による資本性資金の供給等、当社の開発期間における各種支援を行っております。

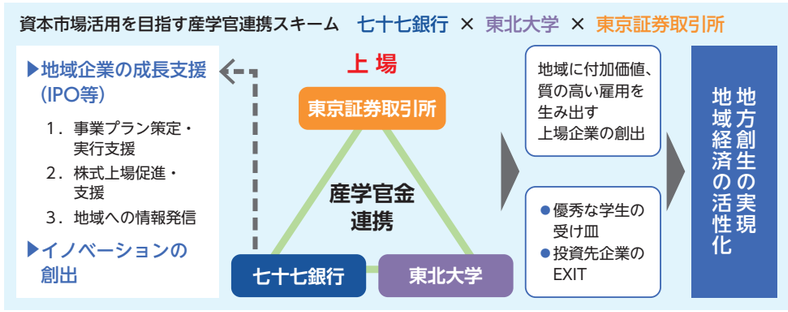
創業・新規事業支援の事例



地域中核企業支援・育成

東北大学および東京証券取引所との連携

2017年11月、当行、国立大学法人東北大学および株式会社東京証券取引所の三者により、資本市場の活用等によるベンチャー企業および地域企業の成長支援や起業家人材育成の推進等に関する連携についての基本協定を締結しました。地域金融機関、大学ならびに東京証券取引所の三者による地域経済発展に向けた連携の取組みは全国初となります。



仙台未来創造企業創出プログラム

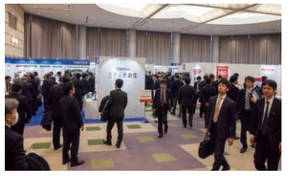
当行は、仙台市が実施する「仙台未来創造企業創出プログラム」へ「プロジェクトパートナー」として協力し、地元企業の上場に向けた集中的な支援に連携して取り組んでおります。

本プログラムは、概ね5年以内での株式上場の実現可能性のある地元企業を公募・選定し「仙台未来創造企業」として認定のうえ、株式上場に向けた集中的なサポートを行うプログラムとなります。

仙台未来創造企業

※本プログラムへの協力は、資本市場の活用等によるベンチャー企業および地域企業の成長支援や起業家人材育成の推進等を目的に、当行、国立大学法人東北大学、株式会社東京証券取引所が2017年11月に締結した三者連携協定に基づく新たな取組みとして実施するもの

「77ビジネスフォーラム～For The Future～」の開催



2019年1月、お取引先のビジネスチャンスの拡大と地域経済の活性化に貢献するため、「未来」をテーマとしたビジネスフォーラムを開催しました。各界著名人による講演、パネルディスカッションおよび最新技術等を紹介する展示ブース等、地方創生にかかる様々なプログラムを提供しました。

「有限会社伊豆沼農産」への支援

登米市の農業生産法人である有限会社伊豆沼農産は、登米総合産業高校と共同開発した甘酒「初恋さくら」など、地域食材の6次化などに取り組んでおり、販路開拓・拡大に向け当行が主催する商談会「食材王国みやぎビジネス商談会」に参加しておりました。また、仙台国際空港を拠点とするアイベックスエアラインズ株式会社は、自社の航空機内で提供可能な宮城県産の飲料を求めていたことから、取引営業店より商談会への参加を案内し、有限会社伊豆沼農産との個別商談を実施しました。その後継続商談を重ねた結果、宮城県産品のPRにつながるビジネスマッチングの成約に至っております。

地域中核企業支援・育成の事例

まちづくり事業の促進

PPP／PFI事業への取組み

人口減少、公共施設の老朽化に伴い、地方公共団体等が主導するPPP／PFI事業の増加が見込まれることから、当行では、案件の組成段階から関与するなど、地方公共団体との関係を一層強化しております。

当行は、これまで宮城県内で13件の事業について融資金融機関として参加しており、うち7件についてはメイン行としてアレンジャー・エージェント業務を行っております。

当行の宮城県内におけるPPP／PFI取組実績

- 仙台市／松森工場関連市民利用施設整備事業
  （融資金融機関、アレンジャー兼エージェント）
- 仙台市／野村学校給食センター整備事業
  （融資金融機関、アレンジャー兼エージェント）
- 石巻地区広域行政事務組合／養護老人ホーム改築事業
  （融資金融機関、アレンジャー）
- 宮城県／消防学校移転整備事業
  （融資金融機関、アレンジャー）
- 仙台市／南吉成学校給食センター整備事業
  （融資金融機関、アレンジャー）
- 東松島市／学校給食センター整備運営事業
  （融資金融機関、アレンジャー）
- 東北大学／三条学生寄宿舎整備事業（融資金融機関）
- 仙台市／天文台整備・運営事業
  （融資金融機関、コ・アレンジャー）
- 石巻地区広域行政事務組合／消防本部庁舎移転整備事業
  （融資金融機関、コ・アレンジャー）
- 宮城県／教育・福祉複合施設整備事業
  （融資金融機関、建中アレンジャー）
- 女川町／水産加工団地排水処理施設整備等事業
  （融資金融機関）
- 国土交通省／仙台空港特定運営事業（融資金融機関）
- 東北大学／青葉山ユニバーシティ・ハウス等整備事業
  （融資金融機関、アレンジャー兼エージェント）

スポパーク松森

野村学校給食センター

宮城県消防学校

仙台市天文台

仙台国際空港

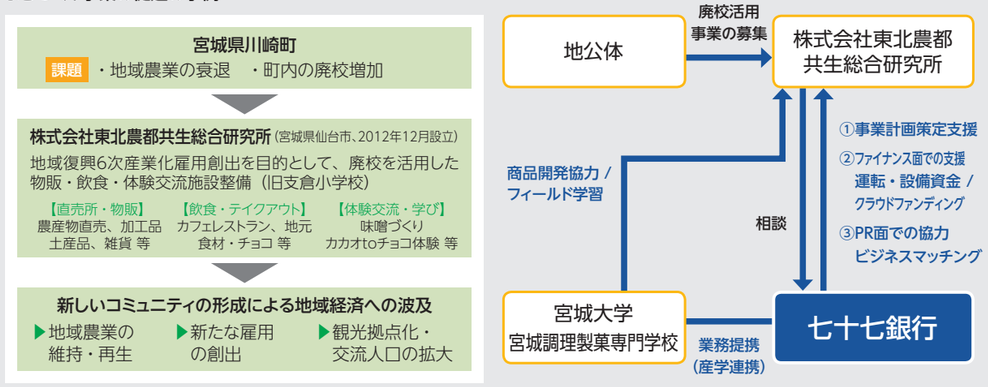
青葉山ユニバーシティ・ハウス等

「株式会社東北農都共生総合研究所」への支援

当社は、6次産業化や地域ブランド化等の支援を行う経営コンサルティング会社で、地方公共団体等からの6次産業化サポート事業の受託が主力事業です。本プロジェクトは、全国的に社会課題となっている廃校を利活用し、農山村における地域コミュニティの維持と、農業を基盤とした地域産業の創出を図ることで、持続可能な地域経営モデルを構築することを目指しています。

当行では、当事業の実現に向けた事業計画策定支援や宮城大学との産学連携、宮城調理製菓専門学校とのマッチングによる商品開発への協力、地元金融機関等との協調融資の組成などを行ったほか、ビジネスマッチングなど販路拡大の面でも支援を継続しています。

まちづくり事業の促進の事例



観光振興支援等

東北観光金融ネットワークの設立

2017年3月、青森銀行、秋田銀行、岩手銀行、山形銀行、東邦銀行および日本政策投資銀行と「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」を締結し、「東北観光金融ネットワーク」（愛称：「FINE+東北」）を設立いたしました。

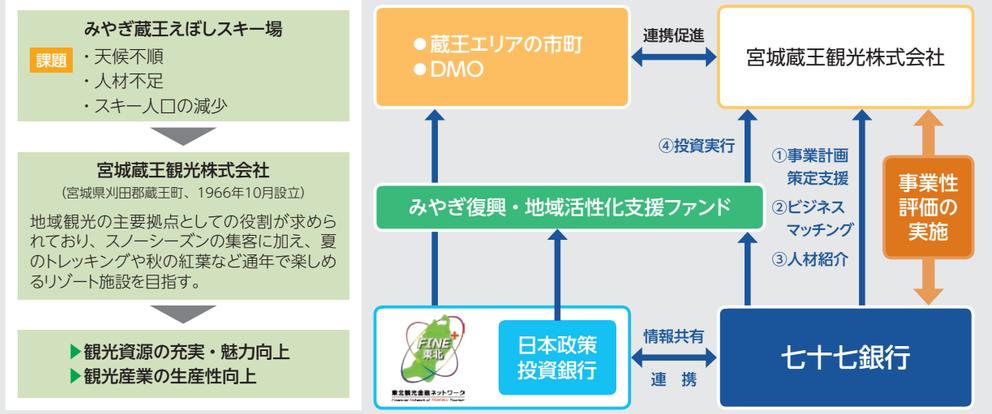
業務協力協定を通じて、各行が情報交換や金融サービスの提供等に関して連携を図るとともに、観光振興への支援を行い、地域の更なる魅力向上と地方創生に貢献してまいります。

「宮城蔵王観光株式会社」への支援

当社は、宮城県内のスキー場で最大規模の集客を誇る「みやぎ蔵王えぼしスキー場」を運営していますが、地域観光の主要拠点であることからウインターシーズンにおいて気候条件に依存しない営業体制の構築を目指しており、その一環として人工降雪機等を整備しました。

当行は、事業計画の策定段階から協力するとともに、東北観光金融ネットワークに参加する日本政策投資銀行と連携し、共同出資する「みやぎ復興・地域活性化支援ファンド」を活用した投資を実行するなど、当社の課題解決に向けた支援を行っております。

観光振興支援等の事例



地公体との連携

地方公共団体との協定締結

当行と各地方公共団体が相互に連携し、双方の資源を効果的に活用しながら、地域経済の持続的な発展につなげることを目的に、22の地方公共団体と「地方創生に向けた包括連携に関する協定」を締結しております。また、当行と県内9金融機関が連携のうえ、宮城県と「高齢者地域見守りに関する協定」を締結しております。

地方公共団体との連携を強化し、協定に基づく官民連携の取組みを進めながら、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

協定締結先一覧

- 加美町（かみ～ご）
- 大河原町（さくらっきー）
- 岩沼市（岩沼係長）
- 大和町（アサヒナサブロー）
- 蔵王町（ざおうさま）
- 塩竈市（源ねりかま）
- 新地町（福島県）
- 七ヶ浜町（ボーちゃん）
- 南相馬市（福島県）（のまたん）
- 角田市（むうひめ）
- 富谷市（ブルベリッ娘とブルピヨ）
- 亘理町（わたりん）
- 石巻市（いしぴょん）
- 登米市（はっとん）
- 丸森町（しょこ丸）
- 大崎市（パタ崎さん）
- 女川町（シーパルちゃん）
- 柴田町（はなみちゃん）
- 東松島市（イート・イ～ナ）
- 利府町（十符の里の妖精 リーフちゃん）
- 村田町（くらりん）
- 川崎町（チョコえもん）

事業再生支援・経営改善支援

審査部による事業再生・経営改善支援

審査部に企業支援室を設置し、お取引先の事業再生や経営改善に向けた取組みを進めております。震災後は、企業支援室の人員を震災前の5名から11名（2019年3月末現在）へ増員するなど、事業再生支援と経営改善支援への取組みを強化しております。

地域経済の活性化と当行資産の健全化を図るため、長年に亘り貸出条件変更を繰り返し行っている先等、特に再生支援策の立案・実行に取り組む必要があるお取引先を「事業再生支援先」に選定し、再生支援などに直接関与しております。

「事業再生支援先」選定先（2018年度）	57先
うち業況改善先	22先

営業店における経営改善支援

営業店では、債務者区分のランクアップへの取組みを強化するため、お取引先ごとに経営改善支援の必要性について分析し、支援先を抽出したうえで、財務内容や収益性の課題解決に向けた方向性を提示するなど、経営改善支援を実施しております。

具体的には、経営者に事業継続の意思があり、経営改善支援の実施により改善が見込まれるお取引先を「経営改善支援先」として抽出したうえで、お取引先との十分な協議による経営改善計画の策定や、審査部企業支援室および外部専門家等との連携による支援を行っております。

なお、震災の影響等を踏まえ、2012年4月から「経営改善支援先」の対象を拡げるとともに、経営改善支援にかかる本部の関与を強化するため、企業支援室による「経営改善支援先」の定期的なモニタリングを開始しております。

2018年度は、2,121先を「経営改善支援先」として抽出し、各種経営改善支援を実施した結果、140先のお取引先が、債務者区分のランクアップに至っております。

経営改善支援取組率：32.8%
=経営改善支援取組先数2,121先／期初債務者数6,457先（正常先を除く）

ランクアップ率：6.6%
=ランクアップ先数140先／経営改善支援取組先数2,121先（正常先を除く）

再生計画策定率：43.8%
=再生計画策定先928先／経営改善支援取組先数2,121先（正常先を除く）

<経営改善支援等の2018年度取組実績>

	期初債務者数	うち経営改善支援取組先	うちランクアップ先数	うち再生計画策定先
要注意先（要管理先を除く）	5,484先	1,564先	96先	647先
要管理先	247先	144先	20先	58先
破綻懸念先	552先	409先	21先	220先
実質破綻先	154先	4先	3先	3先
破綻先	20先	0先	0先	0先
合　計	6,457先	2,121先	140先	928先

経営資源の効果的・効率的な配分

次世代型店舗「のぞみ野出張所」の新設

2018年6月、コンサルティング力の強化に向け、営業活動に従事できる「人員・時間・スペース」を創出するとともに、顧客満足度の向上を図るため、石巻市のぞみ野に従来店舗とは異なる新たなコンセプトの店舗「蛇田支店のぞみ野出張所」を新設いたしました。

新店舗は、当行職員がお客さまをサポートのうえ、セルフサービスによりお取扱いいただける窓口（77スマートカウンター）のほか、新規の口座開設のお申込みが電子サインにより行える「タブレット型端末」などを設置しております。

また、本部専門スタッフとの双方向のコミュニケーションが可能な「遠隔相談システム」を設置し、ライフプランニングや相続、不動産の有効活用など、個人のお客さまの多様なニーズにお応えいたします。

開店当日の様子

「遠隔相談システム」および「タブレット型端末」の導入店舗拡大

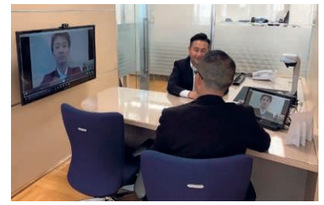
2019年1月、中期経営計画における目指す銀行像「お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』」の実現に向け、「遠隔相談システム」および「タブレット型端末」の導入店舗を拡大いたしました。

77スマートカウンター

導入店舗：2ヵ店

タブレット型端末

導入店舗：10ヵ店
（1ヵ店から10ヵ店に拡大）



遠隔相談システム

導入店舗：4ヵ店
（1ヵ店から4ヵ店に拡大）

営業時間の見直し

2018年4月、地域における金融サービスの維持および向上を図るため、鮎川支店の窓口営業時間を平日9時から11時30分、12時30分から15時に変更し、11時30分から12時30分までの間は窓口を休業といたしました。

店舗内店舗の展開

営業拠点の集約により創出される経営資源の効率的な活用により、当行全体の営業力の強化を図るため、2018年7月に「芭蕉の辻支店」を「本店営業部」内へ移転し、複数の営業店が同一店舗内で営業する「店舗内店舗」の形態といたしました。

また、2019年9月には、「仙台駅前支店」を「名掛丁支店」内へ移転いたします。

業務の効率化

コンサルティング営業に注力するための人員・時間の創出に向け、営業店事務の本部集中化や事務フローの見直し等に取り組んでおります。また、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入により、業務の自動化にも取り組んでおります。

項　目	2018年度の業務効率化による年間削減効果（時間）
営業店事務の本部集中化	10,787
営業店の事務フローの見直し	59,192
事務改善提案に基づく営業店事務の見直し	12,437
RPA（本部業務67業務）	2,562
合　計	84,978

働き方改革への取組み

当行は、従業員一人ひとりが、仕事に対してより一層「働きがい」や「充実感」を持ちながら、心身ともに健康な状態で、持てる能力を最大限に発揮できる生産性の高い組織づくりや、従業員と組織がともに成長し続け、コンサルティング能力を高めていくことで、地域のお客さまから選ばれる銀行になることを目指しています。

働き方改革により当行が目指すべき姿
～生産性とサービスの向上により『お客さまから選ばれる銀行』へ～

ワークライフバランスの実現
～ワークワークからワークライフへ～

1. 総労働時間の短縮に向けた取組強化
2. 仕事と育児・介護等の両立支援

多様な人材が活躍できる環境の整備
～働きがいのある職場～

1. 女性活躍推進に向けた取組強化
2. シニア層・パートタイマー等の活用
3. 人事評価制度の見直し

魅力ある人財づくり
～企業はヒトなり～

1. 自学自習する組織風土の醸成
2. 人材育成プログラム等を通じたコンサルティング能力の向上
3. キャリア形成支援を目的とした取組み
4. 豊かな人間力の向上に向けた取組み

健康経営の推進
～カラダが資本～

1. 従業員の健康管理対策の拡充
2. 「健康経営宣言」の策定
3. メンタルヘルス対策の強化

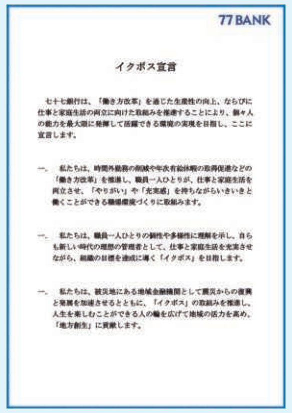
ワークライフバランスの実現

総労働時間の短縮や多様な働き方の推進により、「働きやすい」環境を整備しております。

- 総労働時間の短縮に向けた取組強化（定時退行の実施促進、原則午後7時以降の残業禁止、朝型勤務推奨）
- 仕事と育児・介護等の両立支援（職場見学会の開催、育児休業者等向け座談会・介護セミナーの開催）

「イクボス宣言」の実施

2016年10月、より働きやすく働きがいのある職場環境の整備に向けて当行の役員および管理職が、「イクボス宣言」を実施



77 BANK

イクボス宣言

七十七銀行は、「働き方改革」を通じた生産性の向上、ならびに仕事と家庭生活の両立に向けた取組みを推進することにより、個々人の能力を最大限に発揮して活躍できる職場の実現を目指し、ここに宣言します。

一、私たちは、時間外勤務の削減や年次有給休暇の取得促進などの「働き方改革」を推進し、職員一人ひとりが、仕事と家庭生活を両立させ、「やりがい」や「充実感」を持ちながらいきいきと働くことができる職場環境づくりに取組みます。

一、私たちは、職員一人ひとりの個性や多様性に理解を示し、自らも新しい時代の理想の管理者として、仕事と家庭生活を充実させながら、組織の目標を達成に導く「イクボス」を目指します。

一、私たちは、被災地にある地域金融機関として震災からの復興と発展を加速させるとともに、「イクボス」の取組みを推進し、人生を楽しむことができる人の輪を広げて地域の活力を高め、「地方創生」に貢献します。

イクボス宣言

「みやぎイクボス同盟」への加盟

2017年2月、地域におけるイクボスの普及に向けて宮城県内企業・団体におけるイクボスを育てていくための情報共有ネットワーク「みやぎイクボス同盟」に加盟

2019年3月、企業主導型保育事業として、宮城県内保育施設との利用提携を実施

提携保育事業者：11社
利用可能保育施設：20施設

多様な人材が活躍できる環境の整備

従業員一人ひとりのモチベーションを高め、多様な人材が「働きがい」をもって活躍できる環境を整備しております。

- 女性活躍推進に向けた取組強化
  女性活躍推進法にもとづく「一般事業主行動計画（第2回）」の策定

「一般事業主行動計画（第2回）」の主な内容

- 計画期間
  2018年4月1日から2021年3月31日までの3年間
- 目標
  1 女性の管理職を30%以上増加させる（2017年3月末比）
  2 コンサルティング業務に従事する女性を600名以上にする
  3 女性のコンサルティング能力向上に向けた資格取得者数（FP1級・CFP等）を計画期間中150名以上にする

ダイバーシティ推進にかかる基本方針の策定

2018年3月、全ての行員がいきいきと働き、能力を最大限に発揮できる職場風土を醸成していく観点等から、ダイバーシティ推進にかかる基本方針を策定しております。

ダイバーシティ推進にかかる基本方針

七十七銀行は、職員一人ひとりの多様性を尊重し、新たな価値や発想を生み出すことにより、企業価値の向上につなげる、ダイバーシティを推進していきます。

1. いきいきとした職場風土の醸成
   職員の自律的なキャリア形成意識を大切にし、互いの個性を尊重することにより、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場風土を醸成します。
2. ワークライフバランスの実現
   職員がそれぞれのライフスタイルに合わせ、やりがいや充実感を持って働くことができるよう職場環境の整備を図ります。
3. 企業価値の向上
   時代や環境の変化に柔軟に対応した、ダイバーシティ推進への継続的な取組みを図ることにより、新たな価値や発想を生み出し、組織の競争力を高めます。

女性のキャリア形成支援の一環として、若手行員等を対象としたキャリアセミナーおよび座談会を開催

2018年度開催実績：4回
延べ101名参加

魅力ある人財づくり

創出された時間を人材育成・自己啓発等のための時間や地域社会等と関わる時間に有効活用することにより、従業員一人ひとりの能力の向上に努めております。

- キャリア形成支援を目的とした取組み（キャリアサポート面談の実施、キャリア形成支援セミナーの開催）
- 豊かな人間力の向上に向けた取組み（異業種交流会の開催、リカレント教育・ボランティア活動の実施）

コンサルティング能力の向上を図る観点から、人材育成プログラムに基づき休日・平日夜間セミナーを開催

休日・平日夜間セミナー
2018年度開催実績：47回
延べ3,072名参加

健康経営の推進

従業員が心身ともに健康な状態でいきいきと仕事に取り組むことができる環境を整備しております。

- 従業員の健康管理対策の拡充
- メンタルヘルス対策の強化

2018年12月、「健康経営宣言」を策定し、当行敷地内全面禁煙の実施など、健康経営への取組みを強化

七十七銀行
健康経営宣言

当行の取組みにかかる外部評価

宮城県女性のチカラを活かす企業認証制度「ゴールド認証企業」

女性活躍推進法にもとづく基準適合認定一般事業主認定「えるぼし（3段階目）」

次世代育成支援対策推進法にもとづく特例認定「プラチナくるみん」

役員一覧

（2019年6月30日現在）

代表取締役頭取
小　林　英　文

1981年4月　当行入行
2006年6月　当行資金証券部長
2008年6月　当行総合企画部長
2010年6月　当行取締役総合企画部長
2013年6月　当行取締役本店営業部長
2014年6月　当行常務取締役本店営業部長
2015年6月　当行常務取締役
2016年5月　当行常務取締役石巻支店長兼湊支店長
2016年6月　当行常務取締役
2017年6月　当行代表取締役副頭取
2018年6月　当行代表取締役頭取（現職）

代表取締役会長
氏　家　照　彦

1969年4月　日本興業銀行入行
1992年8月　同行関連事業部参事役
1993年6月　当行取締役営業開発部長
1995年6月　当行取締役営業推進部長
1997年6月　当行取締役本店営業部長
1998年6月　当行常務取締役本店営業部長
1999年6月　当行常務取締役調査部長
2000年3月　当行常務取締役
2002年6月　当行専務取締役
2005年6月　当行代表取締役副頭取
2010年6月　当行代表取締役頭取
2018年6月　当行代表取締役会長（現職）

代表取締役専務
五　十　嵐　　信

1980年4月　当行入行
2000年9月　当行小名浜支店長
2002年6月　当行芭蕉の辻支店長
2004年6月　当行白石支店長
2005年6月　当行総務部長
2006年6月　当行人事部長
2009年6月　当行取締役東京支店長
2012年6月　当行取締役営業統轄部長
2013年6月　当行常務取締役
2017年6月　当行専務取締役
2018年6月　当行代表取締役専務（現職）

常務取締役
菅　原　　亨

1983年4月　当行入行
2003年6月　当行扇町支店長
2005年6月　当行北仙台支店長
2006年6月　当行大阪支店長
2008年6月　当行システム部副部長
2009年6月　当行システム部長
2013年6月　当行取締役システム部長
2014年6月　当行取締役執行役員システム部長
2017年6月　当行常務取締役（現職）

常務取締役
鈴　木　広　一

1984年4月　当行入行
2005年3月　当行涌谷支店長
2007年9月　当行増田支店長
2009年6月　当行総務部長
2013年6月　当行営業統轄部長
2014年6月　当行執行役員営業統轄部長
2015年6月　当行取締役執行役員卸町支店長
2018年6月　当行常務取締役（現職）

常務取締役
志　藤　　敦

1985年4月　当行入行
2005年6月　当行秘書室長
2008年6月　当行福島支店長
2010年6月　当行泉支店長
2012年6月　当行市場国際部長
2014年6月　当行執行役員東京支店長
2016年6月　当行取締役執行役員本店営業部長
2018年6月　当行常務取締役本店営業部長
2019年6月　当行常務取締役（現職）

常務取締役
小野寺　芳　一

1985年4月　当行入行
2007年9月　当行八幡町支店長
2009年3月　当行吉岡支店長
2011年6月　当行事務管理部長
2013年6月　当行総合企画部長
2014年6月　当行執行役員総合企画部長
2016年6月　当行取締役執行役員石巻支店長兼湊支店長
2018年6月　当行常務取締役（現職）

常務取締役
田　畑　卓　治

1986年4月　当行入行
2007年9月　当行郡山支店長
2009年6月　当行東京事務所長
2012年6月　当行資金証券部長
2015年6月　当行審査部長
2016年6月　当行執行役員審査部長
2018年6月　当行上席執行役員審査部長
2019年6月　当行常務取締役（現職）

取締役（社外取締役）
杉　田　正　博

1967年4月　日本銀行入行
1996年5月　同行国際局長
1998年6月　日本輸出入銀行海外投資研究所長
1999年9月　日本銀行監事
2003年12月　万有製薬株式会社（現MSD株式会社）常勤監査役
2006年6月　株式会社堀場製作所取締役（現職）
2007年6月　当行監査役
2009年10月　万有製薬株式会社（現MSD株式会社）監査役
2013年6月　当行取締役（現職）

取締役（社外取締役）
中　村　　健

1974年4月　弁護士登録（仙台弁護士会）
1977年9月　中村健法律事務所開設（現職）
1996年6月　株式会社高速監査役
2004年11月　株式会社北洲監査役（現職）
2007年6月　当行監査役
2013年6月　株式会社高速取締役
2015年6月　当行取締役（現職）
2016年6月　株式会社高速取締役（監査等委員）（現職）

取締役（社外取締役）
奥山　恵美子

1975年4月　仙台市採用
2009年8月　仙台市長
2018年6月　当行取締役（現職）

取締役監査等委員
永　山　勝　教

1971年4月　当行入行
1993年6月　当行ニューヨーク支店長
1995年6月　当行国際部長
1997年6月　当行取締役営業推進部長
1999年6月　当行取締役東京支店長
2001年4月　当行取締役総合企画部長
2003年6月　当行常務取締役
2003年11月　当行常務取締役国際部長
2004年6月　当行常務取締役
2006年6月　当行専務取締役
2008年6月　当行代表取締役専務
2010年6月　当行代表取締役副頭取
2017年6月　当行取締役監査等委員（現職）

取締役監査等委員
中　鉢　充　雄

1985年4月　当行入行
2011年3月　当行日本橋支店長
2013年6月　当行リスク統轄部長
2015年6月　宮城商事株式会社監査役
2016年7月　七十七証券株式会社取締役管理本部長
2019年6月　当行取締役監査等委員（現職）

取締役監査等委員(社外取締役)
鈴　木　敏　夫

1970年4月　東北電力株式会社入社
2001年6月　同社理事人財部長
2005年6月　同社取締役人財部長
2006年6月　同社取締役宮城支店長
2007年6月　同社上席執行役員宮城支店長
2009年6月　同社常任監査役
2010年6月　株式会社第四銀行監査役
2013年6月　当行監査役
2013年6月　東北インテリジェント通信株式会社代表取締役会長
2015年6月　東北インテリジェント通信株式会社相談役
2017年6月　当行取締役監査等委員（現職）

取締役監査等委員(社外取締役)
山　浦　正　井

1973年10月　仙台市採用
2005年9月　仙台市副市長
2006年4月　財団法人仙台市公園緑地協会理事長
2007年6月　株式会社仙台ソフトウェアセンター代表取締役社長
2008年6月　仙台中央食肉卸売市場株式会社監査役（現職）
2014年4月　社会福祉法人仙台市社会福祉協議会会長（現職）
2015年6月　当行監査役
2017年6月　当行取締役監査等委員（現職）

取締役監査等委員(社外取締役)
若　生　正　博

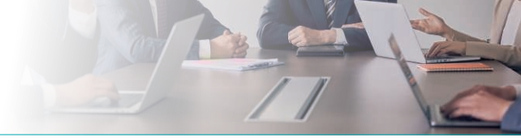
1975年4月　宮城県採用
2010年7月　宮城県副知事
2017年6月　株式会社テクノプラザみやぎ代表取締役社長
2017年6月　公益財団法人みやぎ産業振興機構理事長（現職）
2017年6月　当行取締役監査等委員（現職）

取締役監査等委員(社外取締役)
牛　尾　陽　子

2001年5月　株式会社藤崎快適生活研究所専務取締役所長
2003年5月　株式会社藤崎取締役
2011年1月　財団法人東北活性化研究センターアドバイザリーフェロー
2012年4月　公益財団法人東北活性化研究センターフェロー（現職）
2016年4月　国立大学法人東北大学監事（現職）
2019年6月　当行取締役監査等委員（現職）

上席執行役員
監査部長　菊地健二
卸町支店長　中島芳樹
本店営業部長兼芭蕉の辻支店長　小林　淳

執行役員
東京支店長　村主正範
営業統轄部長　遠藤禎弘
人事部長　青柳直志
コンプライアンス統轄部長　千田一仁
石巻支店長兼湊支店長　井深修一
資金証券部長　福士博公



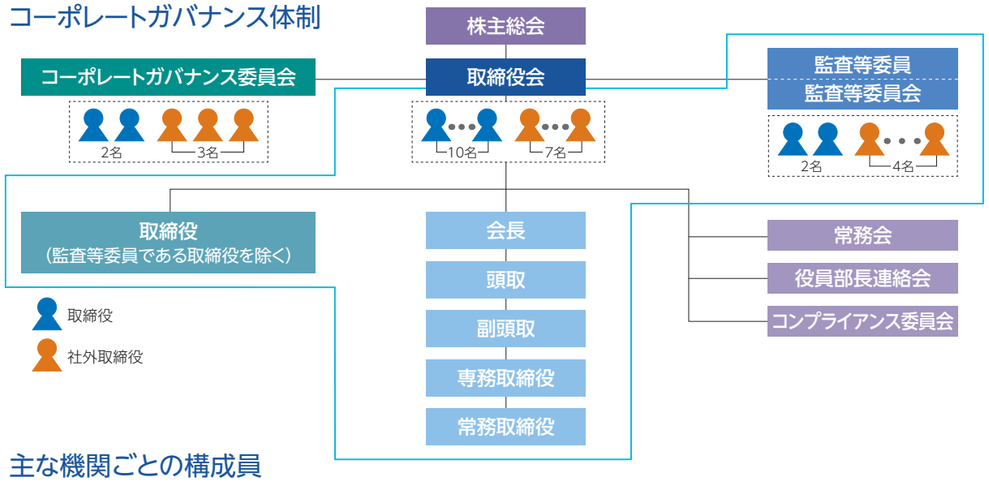
コーポレートガバナンスへの取組み

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの強化・充実に努めております。

・経営の基本理念である「行是」に従い、銀行業務を通じて「地域経済・社会の発展に貢献する」という地方銀行の公共的使命を常に念頭に置いた業務運営に努める。
・当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営の透明性およびプロセスの適切性を高めるとともに、地域社会、取引先および株主をはじめとする、ステークホルダーとの適切な協働に努める。

コーポレートガバナンス体制



主な機関ごとの構成員

役職名	氏　名	取締役会	常務会	コーポレートガバナンス委員会	監査等委員会	コンプライアンス委員会
(代表取締役) 取締役会長	氏　家　照　彦	○（議長）	○	○		
(代表取締役) 取締役頭取	小　林　英　文	○	○（議長）	○		○（委員長）
(代表取締役) 専務取締役	五十嵐　　信	○	○			○
常務取締役	菅　原　　亨	○	○			○
常務取締役	鈴　木　広　一	○	○			○
常務取締役	志　藤　　敦	○	○			○
常務取締役	小野寺　芳　一	○	○			○
常務取締役	田　畑　卓　治	○	○			○
取締役	杉　田　正　博	○		○（委員長）		
取締役	中　村　　健	○		○		
取締役	奥　山　恵美子	○		○		
取締役監査等委員	永　山　勝　教	○	△（注3）		○（委員長）	△（注3）
取締役監査等委員	中　鉢　充　雄	○	△（注3）		○	△（注3）
取締役監査等委員	鈴　木　敏　夫	○			○	
取締役監査等委員	山　浦　正　井	○			○	
取締役監査等委員	若　生　正　博	○			○	
取締役監査等委員	牛　尾　陽　子	○			○	
その他の構成員			総合企画部長			総合企画部長 コンプライアンス統轄部長 監査部長

※1 副頭取は選任されておりません。
※2 取締役杉田正博、中村健、奥山恵美子、鈴木敏夫、山浦正井、若生正博及び牛尾陽子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
※3 常勤の取締役監査等委員は、常務会及びコンプライアンス委員会に出席し、必要に応じて意見を述べます。
※4 監査等委員会の委員長は、コーポレートガバナンス委員会に陪席します。

ガバナンス充実・強化への歩み

2015年11月 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の制定

経営の透明性およびプロセスの適切性をより一層高め、企業統治機能の更なる充実を図るため、取締役会の諮問機関として「コーポレートガバナンス委員会」を設置するとともに、当行のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および行動の指針を定めた「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しております。

「コーポレートガバナンス委員会」の審議事項
企業統治機能充実を図る観点から必要な事項について審議し、取締役会に答申しております。

- 取締役候補者の指名
- 代表取締役の選解任
- 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等
- 取締役および執行役員の処分
- 取締役会の実効性の分析・評価　など

2017年6月 監査等委員会設置会社への移行

コーポレートガバナンスの更なる充実を通じて企業価値の向上に取り組むため、「監査等委員会設置会社」へ移行しております。

- 社外取締役が過半数を占める「監査等委員会」の設置、および「監査等委員である取締役」に対する取締役会における議決権の付与などを通じて、取締役会および業務執行者に対する監査機能等を強化いたしました。
- 取締役会の権限の一部を取締役に委任することにより、意思決定の迅速化を図りました。
- 監査等委員会設置会社への移行に伴い、社外取締役の比率を高めることによって、経営の透明性および客観性の更なる向上に取り組んでまいります。
- 監査等委員会設置会社への移行に併せ、役員報酬制度を改正し、経営計画等の達成度合いに応じて役員の報酬が連動する業績連動報酬を導入いたしました。

2018年6月 執行役員制度の改正および女性役員の登用

2014年4月に導入しました執行役員制度を一部改正し、執行役員の業務執行機能を一層強化しました。また、取締役の多様性を通じた取締役会の実効性向上を実現するため、元仙台市長の奥山恵美子氏を社外取締役として登用いたしました。

- 取締役会のスリム化および活性化を目的に、新たな役位として上席執行役員を導入し、経営の意思決定・監督および業務執行の迅速化と機能強化を図りました。

2019年6月

監査等委員会による経営監視機能を強化し、より実効性の高いコーポレートガバナンス体制を構築するため、監査等委員である社外取締役を1名増員しました。

社外取締役および女性役員の登用を積極的に進めたことにより、社外取締役の比率は41.1%、女性役員の比率は11.7%になっております。

社外取締役比率 **41.1%**　　女性役員比率 **11.7%**

▶ IR活動の充実

当行では、お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまといったステークホルダーの方々に当行の経営状況等をご理解いただけるよう、機関投資家・個人投資家向け会社説明会を開催するなど、IR活動に積極的に取り組んでおります。

2018年度開催実績	
機関投資家向け会社説明会	2回／約250名
個人投資家向け会社説明会	4回／約310名
地域別取引先向け会社説明会	5回／約400名
海外投資家訪問	2017年7月：アジア、2018年2月：北米、 2019年4月：アジア

社会的責任への対応

法令等遵守（コンプライアンス）の体制

当行は、法令等遵守に関する取組姿勢を明確化し、その実効性を確保するため、「法令等遵守方針」を制定しています。また、役職員が法令等遵守を重視し、業務の適法な運営を確保するため、「法令等遵守にかかるガイドライン（遵守基準）」を制定し、法令等遵守に関する具体的な指針（基本指針）と行動基準を明示しています。

法令等遵守にかかるガイドライン（遵守基準）

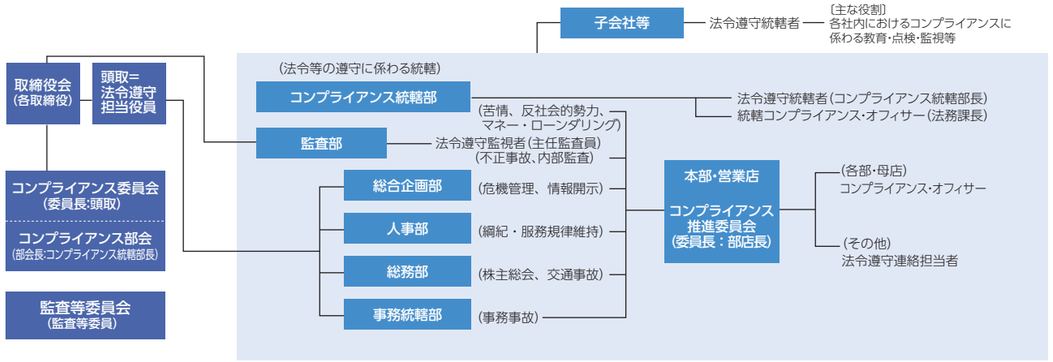
【基本指針】

1. （銀行の社会的責任）透明かつ健全な経営に徹し、もって信用秩序と円滑な金融の維持に最大限の意を払います。
2. （コンプライアンスの徹底）法令や企業倫理を遵守し、公正で誠実な行動を徹底します。
3. （反社会的勢力との対峙）社会の秩序や安寧に脅威を与えるものに対しては確固たる信念をもって対処します。
4. （地域社会発展への貢献）地域からお客様から広く社会から信頼を得られる金融サービスを提供し、「良き企業市民」として銀行と地域の共存に努めます。
5. （健全な職場風土の推進）自由闊達な職場の気風の醸成に努め、健全な職場づくりを推進します。

【行動基準】

1. （コンプライアンスの履行）わたしたちは、法令・定款・就業規則・行内規定を遵守しその職責を果たします。
2. （不公正取引の排除）わたしたちは、お客様に対して不公正な取引を強要しません。
3. （守秘義務）わたしたちは、お客様や銀行の秘密情報、公表に至らない重要情報を他に漏らしません。
4. （正確な報告義務）わたしたちは、法令や行内規定で定められた報告を怠ったり虚偽の報告をしません。
5. （職務専念義務）わたしたちは、銀行の公共性と高い社会的責任を自覚しその職務に専念します。
6. （不当な指示命令の受任排除）わたしたちは、権限を超えまたは権限を逸脱した指示命令には従いません。
7. （信用・名誉の保持）わたしたちは、銀行の信用を傷つけまたは名誉を汚すような行為をしません。
8. （不法な便宜供与の禁止）わたしたちは、法令や行内規定に反してお客様に便宜を図りません。
9. （不法な利益行為の禁止）わたしたちは、職務やその地位を利用して不当な利益を図りません。
10. （取引先等からの借財の禁止）わたしたちは、お客様や他の役員および行員から正当な理由なしに借財またはその斡旋をしません。
11. （適正な社交儀礼の徹底）わたしたちは、職務に関連し社会的相当性を欠く接待や贈答を行いません。
12. （職場の秩序維持）わたしたちは、職場の秩序維持に努めます。

法令等遵守（コンプライアンス）の体制



※コンプライアンス・オフィサーおよび法令遵守連絡担当者は、コンプライアンスに係わる職務については、上位職位者の指示によらず、独立性を確保して遂行する。

「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」の遵守

当行では、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、関係を遮断するため、「反社会的勢力への対応方針」を制定し、役職員に遵守するよう徹底するとともに、「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」を当行ホームページに掲載しています。また、普通預金取引規定や銀行取引約定書をはじめとする各種取引規定等に暴力団排除条項を導入し、反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを行っております。

「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」についてはこちらよりご覧いただけます。

新設

「マネー・ローンダリング等防止にかかる当行の方針」の遵守

当行では、マネー・ローンダリング等の犯罪による金融サービスの濫用が、銀行経営における重大なリスクであるとの認識に立ち、マネー・ローンダリング等防止を経営上の重大な課題の一つとして位置付けたうえで、「マネー・ローンダリング等防止にかかる当行の方針」を制定し、当行ホームページに掲載しています。

「マネー・ローンダリング等防止にかかる当行の方針」についてはこちらよりご覧いただけます。

「利益相反管理についての当行の方針」の遵守

当行では、利益相反のおそれがある取引に関してお客さまの利益を不当に害することのないよう、「利益相反管理方針」および「利益相反管理規定」を制定し、役職員に遵守するよう徹底するとともに、「利益相反管理についての当行の方針」を当行ホームページに掲載しています。

「利益相反管理についての当行の方針」についてはこちらよりご覧いただけます。

「プライバシーポリシー」の遵守

金融機関は業務の性格上、お客さまの取引情報や個人情報など、適切に保護しなければならない重要な情報を多く有しています。当行では、個人情報を適切に保護するため、「プライバシーポリシー」を制定し遵守するとともに、当行ホームページに掲載しています。

「プライバシーポリシー」についてはこちらよりご覧いただけます。

「勧誘方針」の遵守

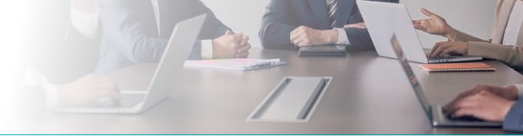
当行では、お客さまに対して金融商品やサービスを勧誘する際の基本方針を示した「勧誘方針」を制定し、役職員に遵守するよう徹底するとともに、「勧誘方針」は、営業店ロビー・キャッシュサービスコーナーに掲示するほか、当行ホームページに掲載しています。

「勧誘方針」についてはこちらよりご覧いただけます。

「金融円滑化推進についての当行の方針」の遵守

当行では、現在の経済金融情勢や雇用環境の状況などに鑑み、お借入れおよび返済条件のご変更等にかかるお客さまからのご相談等に、より適切に対応するため、「金融円滑化推進についての当行の方針」を制定し、役職員に遵守するよう徹底するとともに、当行ホームページにも掲載しています。

「金融円滑化推進についての当行の方針」についてはこちらよりご覧いただけます。



リスク管理態勢

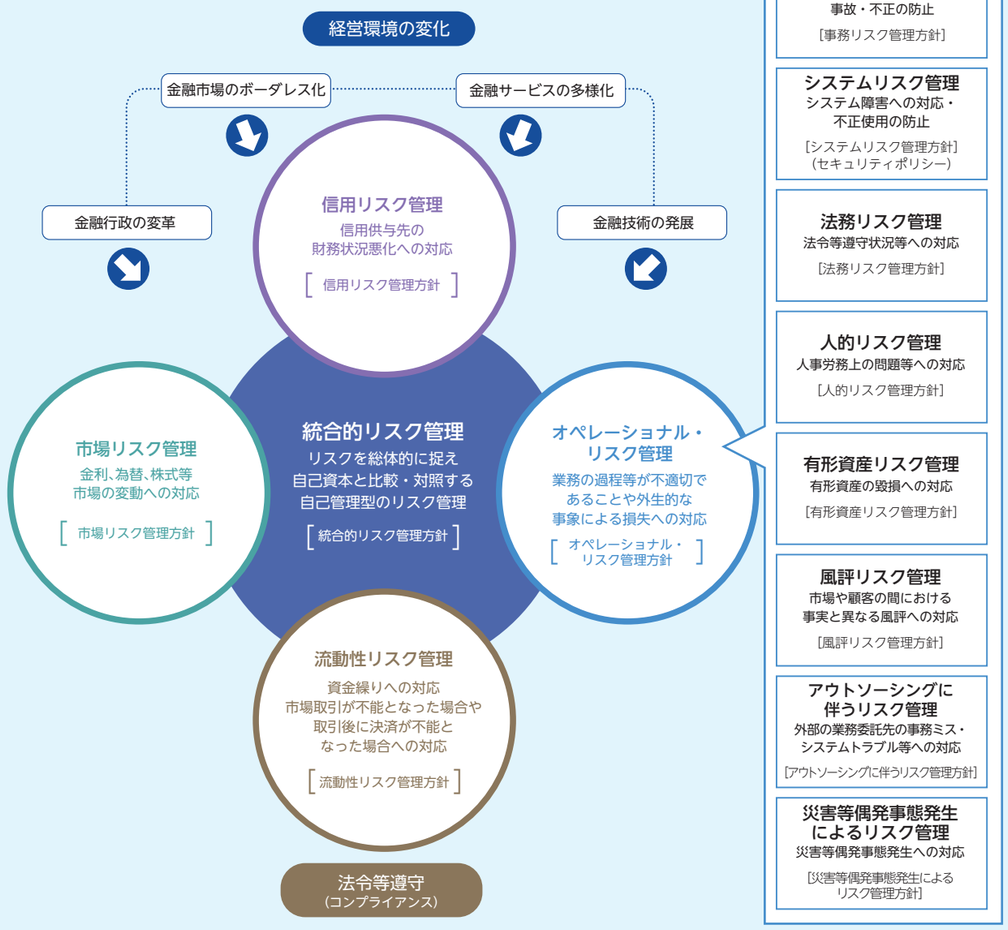
統合的リスク管理態勢の強化

近年、金融機関を取り巻く経営環境が大きく変化し、金融機関はこれまでとは比較できないほど様々なリスクにさらされるようになりました。こうしたなか、金融機関には、従来以上にリスクを正確に把握、分析し、適切に管理することが求められています。

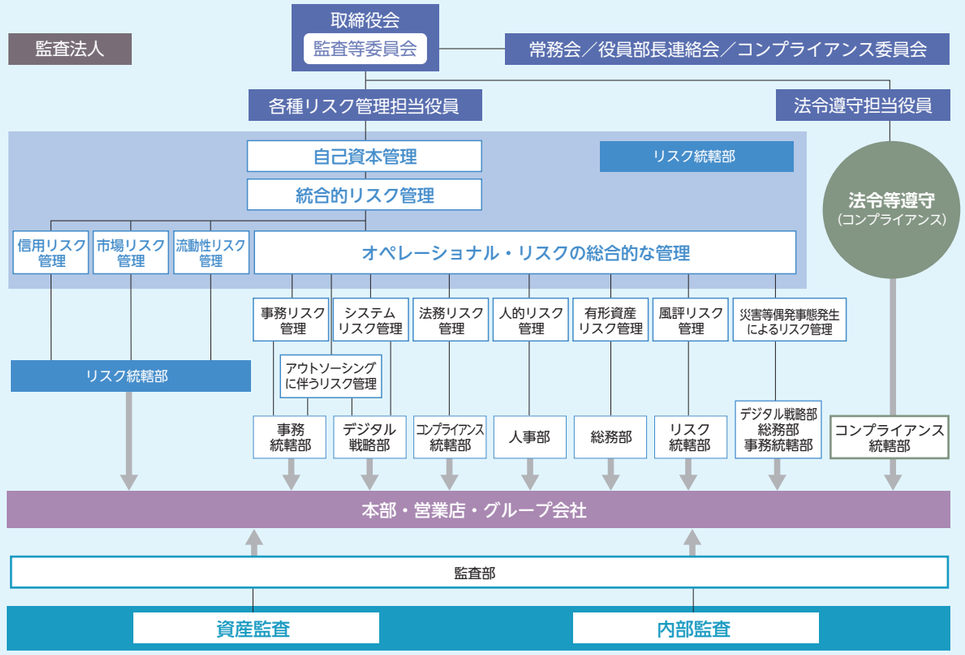
当行は、経営の健全性を高める観点から、直面するリスクに関して、リスクの種類毎に評価したものを総体的に捉え、自己資本と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行う統合的リスク管理態勢を構築するとともに、リスク計量技術の高度化等のリスク管理方法の向上を図っています。

統合的リスク管理の具体的枠組みとしては、「リスク資本管理」を行っています。「リスク資本管理」とは、リスクの種類毎にリスクの許容度であるリスク資本予算を部門（国内業務部門、資金証券部門等）に配賦したうえで、各部門のリスク量が配賦額の範囲内に収まっていることをモニタリングする管理方法です。また、リスク資本管理は、リスクテイクに見合った期待された収益が確保されているかのモニタリングにも活用しています。

七十七銀行の統合的リスク管理態勢



七十七銀行のリスク管理態勢



リスク管理部署と役割

区　分	主管部	役　割
統合的リスク管理	リスク統轄部	各リスクの統合的管理
信用リスク	リスク統轄部	各リスクの管理手法を理解し、リスク管理を適正に行うための規定を整備するとともに、管理方針、管理規定等に沿った業務運営が行われているかを検証し、必要に応じて手法等の見直しを行う。
市場リスク	リスク統轄部	
流動性リスク	リスク統轄部	
オペレーショナル・リスクの総合的な管理	リスク統轄部	
事務リスク	事務統轄部	
システムリスク	デジタル戦略部	
法務リスク	コンプライアンス統轄部	
人的リスク	人事部	
有形資産リスク	総務部	
風評リスク	リスク統轄部	
アウトソーシングに伴うリスク	デジタル戦略部、事務統轄部	
災害等偶発事態発生によるリスク	デジタル戦略部、総務部、事務統轄部	

監査部によるリスク管理態勢等の検証

内部監査・資産監査部署としてすべての業務部門から独立した監査部が、内部管理態勢（金融円滑化推進管理態勢、法令等遵守態勢、顧客保護等管理態勢、経営管理態勢、リスク管理態勢）の検証を中心とした総合監査と不正事故防止を主な目的とした現物等検査により、営業店、本部およびグループ会社を監査しております。

社会問題化するサイバー攻撃への対応

当行では、日々、高度化・巧妙化しているサイバー攻撃に対応するため、「サイバーセキュリティ管理規定」を制定し、不正侵入の防止、情報流出の阻止、不正なウィルスの検知等の多層的な技術的対策を施しております。

また、サイバー攻撃を想定した対応訓練・演習等の組織的対策も講じており、サイバー攻撃に迅速に対応できる態勢の継続的な強化に努めております。

大規模災害発生時における業務継続体制の整備

当行では、大規模地震などの災害やシステム障害等の緊急事態発生時における基本的な行動原則を明確にするため「災害等緊急時対応プラン」を策定しています。

「災害等緊急時対応プラン」では、当行が不慮の災害等により損害を被り、銀行業務が通常どおり果たせなくなった場合においても、金融機能の維持の観点から必要最低限の業務を継続するため、あるいは早期に再開・復旧をはかるため「業務継続計画」を定め、業務継続体制の整備に努めています。また、「災害等緊急時対応プラン」の実効性を確認するため、定期的な災害訓練や業務継続訓練を実施しているほか、東日本大震災による被害を踏まえ、災害等に対する備えをより強固なものとする見直しを実施し、当行の危機対応力の強化に努めております。

金融仲介機能のベンチマーク

リスクマネーの積極的な供給

当行は、地域と共にある金融機関として、東日本大震災からの復興を目指し、被災により影響を受けたお客さまに対し、貸出の条件変更などの対応を積極的に行うとともに、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。

被災地の復興が進展するなかで、今後とも、震災復興のステージに応じた支援策を着実に実施するとともに、様々なライフステージにあるお客さまの課題・ニーズを適切に把握したうえで、事業性・将来性に着目した融資の推進や各種ファンドの活用等を通じて、リスクマネーを積極的に供給してまいります。

全与信先数

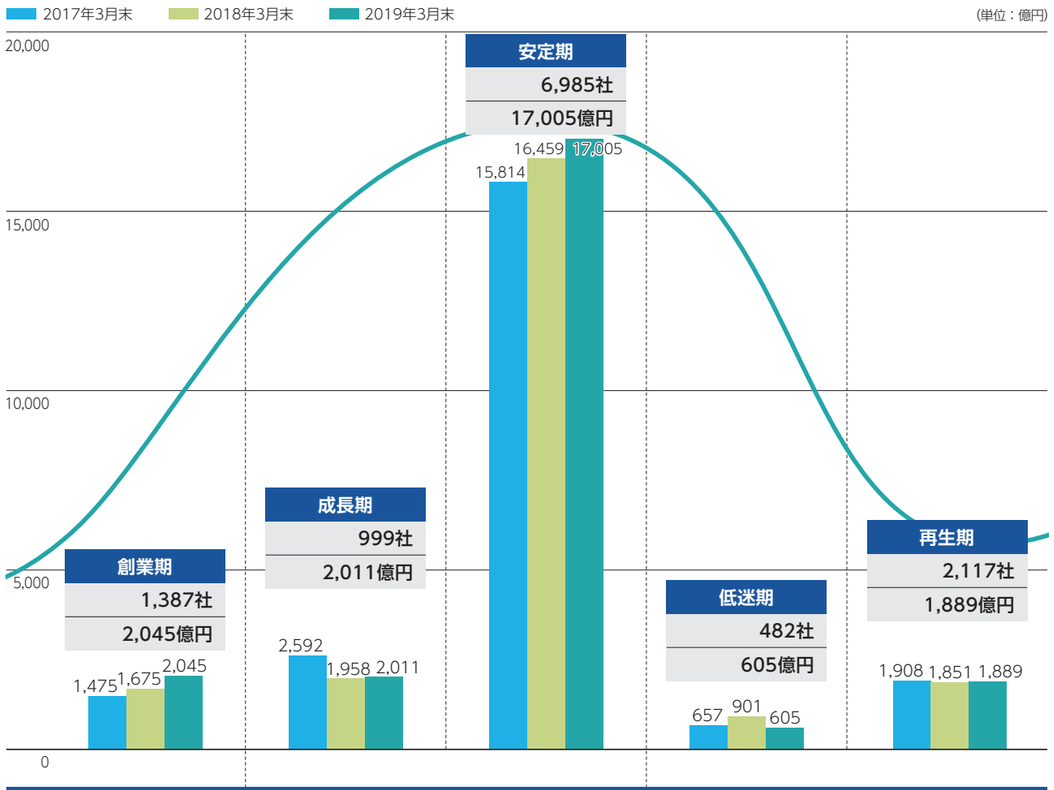
19,850社（2019年3月末）

全与信先の融資残高

28,694億円（2019年3月末）

※与信先は法人と個人事業主（融資残高がない先も含む）の取引先数を掲載しておりますが、下記ライフステージ別の与信先数には個人事業主と5期分の財務登録データがない法人は含まれておりません。(7,880社／融資残高5,139億円)

ライフステージ別の与信先数及び、融資額（先数：単体ベース）※単体ベース：グループ内の各社をそれぞれ1社として計上



ライフステージに応じた当行の支援メニュー

- ・創業支援融資制度の活用
- ・ファンドの活用(七十七キャピタル)
- ・創業関連の補助金申請支援
- ・事業計画の作成支援
- ・外部支援機関との連携

- ・販路開拓支援(商談会)
- ・海外ビジネス支援
- ・企業誘致支援
- ・M&A支援

- ・経営改善計画策定支援
- ・ファンドの活用(震災関連)
- ・DES・DDS・債権放棄
- ・REVIC等公的機関の活用
- ・事業承継支援

事業再生支援および経営改善支援の強化

当行は、震災の影響により融資のご返済等に支障をきたしているお客さまを支援するため、お客さまの被災状況等に応じご返済額の軽減等を含めた貸出条件変更に柔軟に対応してまいりました。また、震災以降、事業再生や経営改善などのコンサルティング機能の強化を目的とし、専門部署である審査部「企業支援室」の人員を増員（震災前の5名から11名に増員）したほか、高度な事業再生ノウハウを有する外部専門家を審査部に駐在させるなど、体制強化を図ってまいりました。

震災復興のステージの進展により生じる新たな課題や多様なニーズに対して柔軟に対応するとともに、引続き、財務内容や収益性の課題解決に向けた分析・提案等により、お客さまの事業再生・経営改善支援に取り組んでまいります。

貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

(単位：社)

条件変更総数				
948	好調先	順調先	不調先	計画なし先
	29	246	97	576

事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び、計画の達成状況

(単位：社)

実抜計画策定先数		
96	計画達成先数	計画未達成先数
	91	5

取引先の本業支援に関連する出向者受入れ数

(単位：人)

2019年3月期
13

地域経済活性化支援機構（REVIC）、中小企業再生支援協議会の利用先数

REVICの利用先数

(単位：社)

2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
8	11	11

中小企業再生支援協議会の利用先数

(単位：社)

2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
25	25	21

事業再生支援先におけるDES・DDS・債権放棄を行った先数、及び、実施金額（2019年3月期）

DES・DDS・債権放棄
11社
15億円

ファンドの活用件数

2019年3月期
10件

当行が出資する主なファンド

名称	規模	設立	出資者
東日本大震災中小企業復興支援ファンド	88億円	2012年1月31日	無限責任組合員(運営者)／大和企業投資㈱ 有限責任組合員／当行、中小企業基盤整備機構他
みやぎ復興・地域活性化支援ファンド	50億円	2014年12月8日	無限責任組合員(運営者)／㈱東北復興パートナーズ 有限責任組合員／当行、日本政策投資銀行、地域経済活性化支援機構
THVP-1号ファンド	96.8億円	2015年8月31日	無限責任組合員(運営者)／東北大学ベンチャーパートナーズ㈱ 有限責任組合員／当行、東北大学 他
77ニュービジネスファンド	10億円	2016年8月19日	無限責任組合員(運営者)／七十七キャピタル㈱ 有限責任組合員／当行
みやぎ地域価値協創ファンド	30億円	2018年9月28日	無限責任組合員(運営者)／DBJ地域投資㈱(日本政策投資銀行100%子会社) 有限責任組合員／当行、日本政策投資銀行
77ストラテジック・インベストメントファンド	20億円	2019年3月25日	無限責任組合員(運営者)／七十七キャピタル㈱ 有限責任組合員／当行

地方創生への貢献

当行はお客さまとの緊密なリレーションのもと、お客さまの経営課題を共有し、課題解決策や事業価値の向上に向けた提案・支援に加え、産学官の各主体との連携を通じて、地域経済の成長、産業の発展に貢献することで地方創生を目指しております。

創業・新規事業支援関連

創業支援件数（支援内容別）

(単位：件)

創業支援件数				
864	創業計画の策定支援	創業期の取引先への融資	政府系金融機関や創業支援機関の紹介	ベンチャー企業への助成金・融資・投資
	17	775	47	25

地域中核企業支援・育成関連（事業性評価の促進）

当行が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び、全与信先数及び融資額に占める割合（先数：単体ベース）

	先　数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高 ①	4,978社	7,155億円
全与信先数及び融資残高 ②	19,850社	28,694億円
①／②	25.1%	24.9%

経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合

(単位：社)

全与信先数 ①		
19,850	うちガイドライン活用先 ②	②／①
	3,651	18.4%

地元の中小企業与信先のうち、無担保融資先数、及び、無担保融資額の割合（先数：単体ベース）

(単位：社)

地元中小企業与信先数 ①		
16,235	うち無担保融資先数 ②	②／①
	9,155	56.4%

(単位：億円)

地元中小企業向け融資残高 ③		
11,884	うち無担保融資残高 ④	④／③
	2,902	24.4%

地元の中小企業与信先のうち、根抵当権を設定していない与信先の割合（先数：単体ベース）

(単位：社)

地元中小企業与信先数 ①		
16,235	うち根抵当権未設定先数 ②	②／①
	12,805	78.9%

中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合、及び、100%保証付き融資額の割合

(単位：億円)

中小企業向け融資残高		
18,032	うち信用保証協会付き融資残高	
	1,019（5.7%）	うち100%保証付き融資残高 374（2.1%）

ソリューション提案先数及び融資額、及び、全取引先数及び融資額に占める割合

(単位：社)

全取引先 ①		
18,729	うちソリューション提案先 ②	②／①
	6,850	36.6%

(単位：億円)

全取引先の融資残高 ③		
28,694	うちソリューション提案先の融資残高 ④	④／③
	8,992	31.3%

地元への企業誘致支援件数

(単位：件)

2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
46	64	65

事業承継支援先数

(単位：社)

2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
174	367	404

M&A支援先数

(単位：社)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
アドバイザリー契約締結先	10	15	23

販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外別）

(単位：社)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
地元	983	1,578	1,160
地元外	106	173	126
海外	13	16	18
合計	1,102	1,767	1,304

※双方が地元企業の場合は「地元」、一方が海外企業の場合は「海外」、それ以外は「地元外」にカウント

七十七ブランドの向上

当行は、顧客利便性の向上を図るほか、グループ機能の拡充等により地銀屈指の総合金融サービスの提供を実現します。また、融資・コンサルティング力とハートウォーミングな顧客対応力を兼ね備えた人材を育成すること等により、「七十七ブランド」の価値を高め、お客さまから選ばれ続ける銀行を目指します。

全取引先数と地域別の取引先数（先数：単体ベース）

(単位：社)

	2019年3月期		
	地元	地元外	
	宮城県	地元外東北地域	その他
全取引先数	28,001		
地域別の取引先数	23,625	4,376	
	23,625	2,758	1,618

メイン取引（融資残高1位）先数、及び、全取引先数に占める割合（先数：単体ベース）

(単位：社)

2019年3月期	
メイン取引先数 ①	8,407
全取引先数 ②	28,001
①／②	30.0%

当行がメインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加が見られた先数（先数：グループベース）

(単位：社・億円)

2019年3月期	
メイン取引先数	7,391
メイン先の融資残高	9,665
経営指標等が改善した先数	5,767

※グループベース：グループ内の複数社を1社として計上

経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移

(単位：億円)

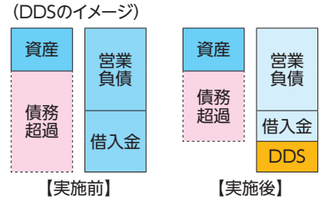
2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
7,554	7,999	7,981

取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数

研修実施回数	参加者数	資格取得者数
27回	1,231人	73人

※資格取得者数については、中小企業診断士、動産評価アドバイザー、農業経営アドバイザー、水産業経営アドバイザーの合計人数

ご参考　「金融仲介機能のベンチマーク」に関する用語等の補足説明

お取引先	法人や個人事業主の与信先（融資残高がない先も含む）のほか、ソリューション提案等の各種支援を行っているお客さま
与信先	融資枠や保証のみなど、融資残高がない先も含む
メイン先	お客さまの決算期時点の借入残高のうち、当行からの融資残高が1位の与信先
ライフステージ	①創業期：創業・第二創業から5年まで ②成長期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%超 ③安定期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%以上120%以下 ④低迷期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満 ⑤再生期：貸付条件の変更または延滞がある期間
第二創業	①既に事業を営んでいるお取引先企業の後継者等が新規事業を開始すること ②既存の事業を譲渡（承継）した経営者等が新規事業を開始すること ③抜本的な事業再生によって企業が業種を変えて再建すること
経営改善計画の進捗状況	計画に対する売上の達成状況に基づき区分 ①好調：達成率120%超 ②順調：達成率80%以上120%以下 ③不調：達成率80%未満
実抜計画	経営改善計画において「実現可能性の高い抜本的な計画」のことであり、売上の達成率が80%以上の先を計画達成先として区分
DES・DDS	事業の将来性・経営改善の見通しがある企業に対し、過剰債務の解消を目的として債権の株式化（DES）、劣後化（DDS）によりバランスシートの改善を図り、経営改善につなげていく手法 DES：金融機関が既存債権を株式に切り替える手法 DDS：金融機関が既存債権を一般の債権よりも返済順位の低い「劣後ローン」に切り替える手法 （DDSのイメージ） 
条件停止付保証契約	保証債務の発生を留保し、誓約事項に抵触した場合に保証債務が発生する保証契約